



社会環境報告書

2023

Corporate Sustainability Report



編集方針

作成目的

本報告書は、持続可能な社会の実現に向けて、東武グループにおけるESG(環境・社会・ガバナンス)の内容や考え方などについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、コミュニケーションを深めることを目的に公開しています。

報告対象の範囲

東武グループ全体を報告対象とします。

報告対象期間

原則として、2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)を対象期間としています。

作成頻度

年1回

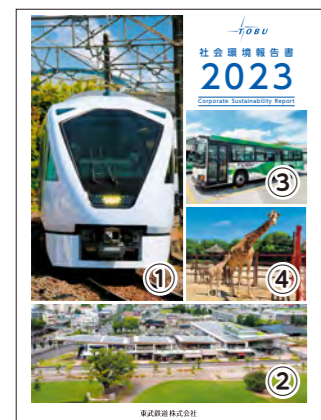
参照したガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」を参照しました。

※本報告書は、読みやすさに配慮したユニバーサルデザインのフォントを採用しています。

●作成部署 東武鉄道株式会社 広報部 東京都墨田区押上二丁目18番12号
●公開時期 2023年11月
●お問い合わせ先 東武鉄道 お客さまセンター 営業時間 9:00～18:00(年中無休 ただし年末年始を除く) 電話番号 03-5962-0102 ※営業時間につきましては、変更になる場合がございます。 ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

本書掲載の記事、写真、イラストの無断転載を禁じます。
©TOBU RAILWAY CO., LTD. 2023
※「東京スカイツリー」「東京スカイツリータウン」は、東武鉄道株式会社及び東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。
「東京ソラマチ」「東京ミズマチ」は、東武鉄道株式会社の登録商標です。



表紙の写真
①2023年7月から運行開始した「スペースX」
②2023年3月に開業した商業施設「TOBU icourt」の屋上ソーラーパネル
③2023年8月から実証運行を開始した「バイオ燃料バス」
④東武動物公園の親子キリン

目次

- 1 編集方針・目次
- 2 ごあいさつ
- 3 東武グループ経営理念・経営方針、中期的な事業計画
- 4 東武グループのサステナビリティ
- 5 TCFD提言に基づく気候変動関連リスク及び機会に関する情報開示
- 7 東武グループのESG・ステークホルダー
- 8 東武グループ事業概要
- 9 各セグメントの概要
- 10 東武グループにおけるSDGsへの貢献
- 11 **特集 1 中期的な事業計画の推進**
- 13 **特集 2 「国際エコリゾート日光」の実現に向けて**
- 15 **特集 3 森林と生物多様性保全への取り組み**
- 17 数字で見る東武グループ

- 18 主要事業における2022年度実績
- 19 コーポレート・ガバナンス
- 19 コンプライアンス/リスクマネジメント

- 21 安全・安心・快適への取り組み
- 22 安全に対する考え方
- 23 安心してご利用いただくための取り組み
- 24 快適にご利用いただくための取り組み

- 25 住みやすい沿線づくりに向けた取り組み
- 26 子育て世代のために
- 26 シニア世代のために
- 27 多様な働き方をする方のために

- 28 ステークホルダーと共に
- 29 お客様に対して
- 30 地域社会に対して
- 33 投資家(株主等)に対して
- 34 サプライヤーエンゲージメント
- 35 従業員に対して

- 41 環境配慮への取り組み
- 42 環境に対する考え方
- 43 地球温暖化防止
- 48 自然環境保全
- 49 環境負荷データ

ごあいさつ

地域とともに持続的に発展し ステークホルダーの 皆様からの期待と信頼に応える 企業グループを目指します

■社長就任にあたって

2023年6月23日に取締役社長に就任いたしました。東武グループでは、かねてより重要課題として「沿線地域社会の持続的発展」を掲げ、地域の課題解決と地域との持続的発展を目指してまいりました。

私自身は長年、東武グループの基幹事業である鉄道事業に携わってまいりました。これまでの経験を最大限に活かし「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現に向け、ステークホルダーの皆様の信頼と期待にお応えできるよう全力で取り組んでまいります。皆様のご支援をお願い申し上げます。

■サステナビリティ経営

東武鉄道では創業当初より、両毛地域で産出した生糸の鉄道輸送を通じて地域産業の発展を支援し、その後は日光・鬼怒川エリアの観光需要拡大や、通勤・通学需要に応える複々線化事業等により、経済成長の一翼を担ってまいりました。さらに、東京スカイツリー®建設による社会インフラの整備などを実現し、社会の発展と事業の成長を両立してまいりました。

今日、企業が持続的に発展・成長するためには、企業経営において重要なESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から、企業活動を通じて社会課題の解決を図るという社会との共生が求められています。東武グループでは、「東武グループのサステナビリティの考え方について」において、地域社会の持続的発展、環境負荷低減、多様な社員の「能力と可能性」の向上などの特定したマテリアリティ(重要課題)と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス(価値創造プロセス)を掲げ、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指してまいります。

■社会との関わり

鉄道事業においては「安全」が事業の根幹であることを前提に、安心・便利で快適な輸送サービスを提供することを社会的使命と捉え、バリアフリーや安全性向上に向けた設備やその他ソフト面でのサービス充実のほか、気候変動リスクに備えた施設の強靱化などに努めています。また、輸送サービスを活用した地域社会における

東武鉄道株式会社
取締役社長

都 筑 豊



課題解決を通じ、地域活性化を目指して各種施策に取り組むほか、沿線地域にお住まいの皆様や自治体等と一体となり、沿線の魅力発信に注力しております。

開発事業及びグループ各社の事業におきましては、沿線地域の皆様の日常生活のサポートを通じて地域の発展を目指しております。様々なニーズにも対応したサービスを提供するなど事業の着実な遂行を通じて地域の持続的発展を実現してまいります。

■環境負荷低減への取り組み

東武グループでは、気候変動による洪水、巨大台風、土砂災害等の異常気象が激甚化・頻発化する中で、それらが事業活動に大きな影響を及ぼすことを課題として捉え、マテリアリティ(重要課題)として、「環境優位性の更なる向上による環境負荷の低減」を掲げ、各事業を推進しております。これに関連して当社では、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、当社における気候関連の「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」情報を開示するとともに、環境負荷低減のための各種取り組みを推進してまいります。

また温室効果ガスの削減にあたっては、取締役会を中心としたガバナンス体制のもと、排出量の把握及び公表をしているほか、2050年における脱炭素の実現に向け、様々な取り組みを実施しております。このような東武グループの取り組みについては環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しているCDPにおいて、適切にマネジメントがなされている旨の評価をいただいております。

引き続き、東武グループに関わる皆様からの期待と信頼に応えるべく、社会や環境への取り組みを進めながら、持続的な沿線価値と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

本報告書の発行を通じ、情報を積極的に開示することでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めたく、忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。

東武グループ経営理念

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

「奉仕」 東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

「進取」 東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

「和親」 東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

東武グループ経営方針

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や独創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

中期的な事業計画

中期的な事業計画の方針と計画期間

〈計画期間〉2022年度～2024年度の3か年

〈方針〉

■事業構造改革と事業推進体制の再編

鉄道における新システム等の活用や、グループ会社の統合と事業運営体制の見直し等により具体的な施策を計画し、目標の達成に向けて各施策を推進する。

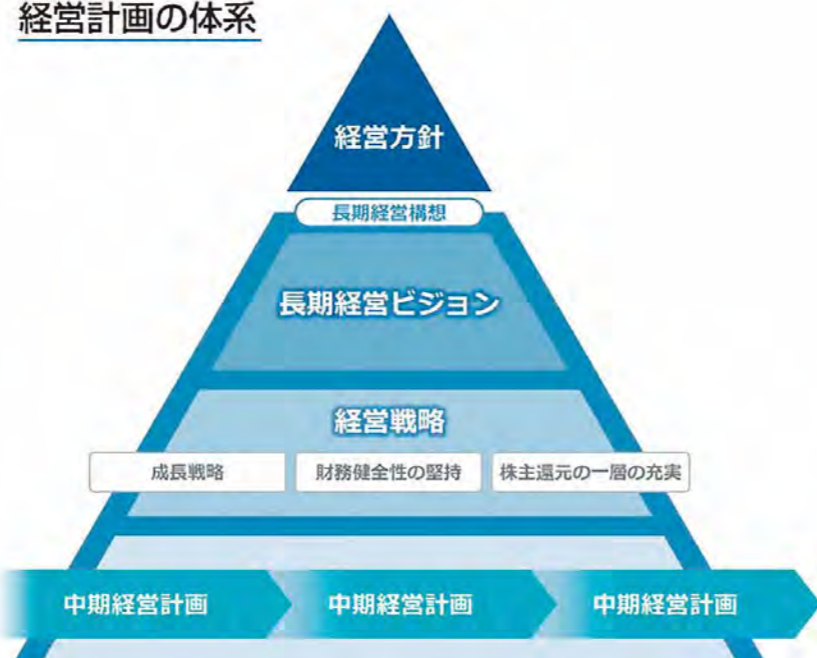
■新たなビジネスモデルによる収益拡大

鉄道などの需要の大幅な低迷に対応すべく、新たな需要機会や顧客ニーズを捉えたデジタルマーケティングの強化に加え、不動産事業の収益力強化や、グループの事業ノウハウ等の活用により事業領域を拡張するとともに、沿線開発計画を推進する。

■社会課題をニーズと捉えた事業推進による収益拡大

好機となりつつある郊外エリア等における事業機会を捉え、沿線の特長や経営資源を活かしながら、社会課題の解決を図ることを通じて、将来にわたって新たな価値を創造し、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指す。

経営計画の体系



東武グループのサステナビリティ

サステナビリティへの考え方

東武グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域が事業基盤であり、これまで以上に沿線を中心とした社会の持続的な発展を実現することは、当社グループの最も重要な課題であると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容とともに、少子高齢化の進展、地球温暖化や廃棄物処理をはじめとした環境問題など、様々な社会課題に直面しており、新たなビジネスモデルの構築とともに、課題の解決が必要であります。

当社グループは、1897年の設立以来、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、社会の持続的な発展の一端を担いつつ、当社グループも発展してまいりました。

これからも、沿線の特長や経営資源を活かしながら、社会課題の解決を通じて、将来にわたって新たな価値を創造し、家族や地域社会の人々がお互いに助け合う「共助」を基盤とした「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」を実現することで、社会に不可欠な企業集団となることを目指してまいります。

この考え方のもと、当社が特定したマテリアリティ(重要課題)と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス(価値創造プロセス)については、以下の通りです。

特定したマテリアリティ

- 地域社会の持続的な発展
- 企業価値創造に資するコーポレート・ガバナンス
- 多様な社員の「能力と可能性」向上
- 環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減
- グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保

※各マテリアリティの解説は、次のサイト内「マテリアリティ」をご参照ください。
<https://www.tobu.co.jp/corporation/management/group/>

価値創造プロセス

「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現



TCFD提言に基づく気候変動関連リスク及び機会に関する情報開示

東武グループでは、気候変動による洪水等の異常気象が激甚・頻発化する中で、事業活動に大きな影響を及ぼすことを課題として捉え、重要課題の1項目として、「環境優位性の更なる向上等による環境負荷の低減」を掲げ、各事業を推進しています。

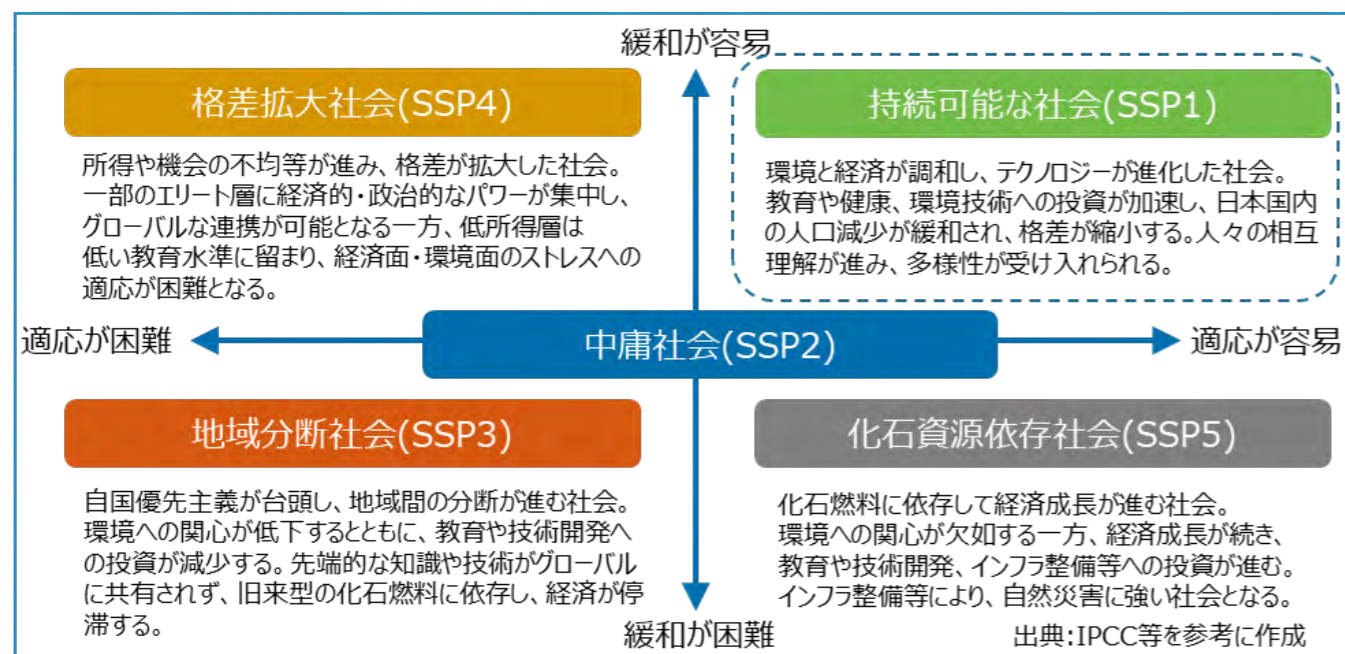
東武鉄道は、企業における気候変動に関するリスクと機会等について情報開示を求める「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しています。また、提言に基づき気候変動による「リスク」「機会」「指標と目標」等について情報開示を行っています。

1 リスクと機会の分析

(1) シナリオ分析

気候変動の影響について、国立環境研究所による社会経済シナリオ(SSPシナリオ)のうち、持続可能な社会シナリオ(SSP1:2℃未満シナリオ)と地域分断社会シナリオ(SSP3:4℃シナリオ)を比較し、それぞれの社会における「リスク」と「機会」ならびに「収益」への影響について分析しました。

▼SSPシナリオ (Shared Socioeconomic Pathways)



(2) 物理リスク

異常気象の増加に伴う水災リスクとして、鉄道事業の「施設」「設備」への財務的影響を分析しました。この分析では、鉄道事業に関する駅舎、線路、電気設備、車両等が洪水によってどの程度の損害を受けるかを分析しました。また、災害発生により運行に支障が生じた場合の収入への影響について分析しました。

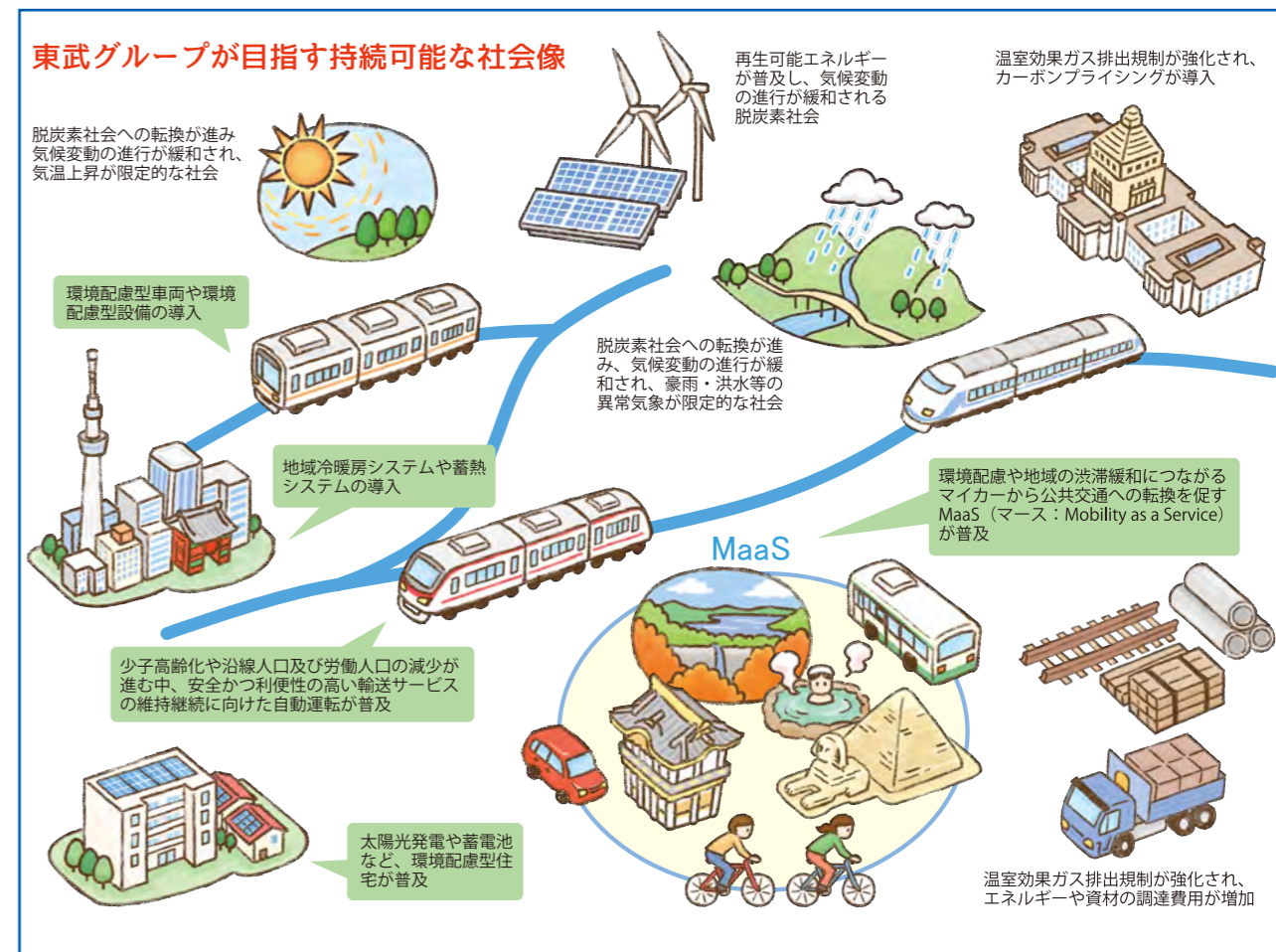
その結果、SSP1とSSP3では、SSP1の被害額が少ないことがわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、当社が事業を営むうえで、水災リスク低減の観点からも重要と認識しました。なお、これらのリスクをさらに低減するため、法面・橋梁強化、変電所高上げといった施設の補強や車両避難計画の策定等の対策にも積極的に取り組んでいます。

(3) 移行リスク・機会

SSP1では、炭素税の導入や脱炭素に向けた規制強化等により、エネルギーや資材の調達費用が増加するリスクがあります。一方、グリーンエネルギー技術の進展等をはじめとした次世代技術の普及、特にMaaSや自動運転の実験など、当社で既に取り組んでいる施策の進展については機会と捉え、鉄道運行等の関連コストの減少や業務効率化の可能性のほか、鉄道の環境優位性を維持することによる代替輸送機関からの転移等、収益向上の機会があると考えています。

(4) 収益に与える影響

将来的な人口動態変化による鉄道収入への影響を分析しました。社会的に子育て環境を整えるSSP1に対して、SSP3では経済停滞等により一層人口減少が進行することが見込まれます。その結果、SSP1とSSP3では、2050年度には鉄道収入でSSP3の方が大きな減収となることがわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、将来的な収益確保の観点からも重要と認識しています。



2 指標と目標

鉄道事業においては、2030年度にCO₂排出量約50%削減(2013年度比)の達成を見込み、その実現のため「省エネ車両への置き換え・保有車両数の適正化」「照明のLED化」「高効率変圧器への更新」を中心に様々な環境負荷低減への取り組みを行っています。

特に、日光・鬼怒川エリアは「国際エコリゾート日光」と位置付け、同エリアにおける東武グループの事業活動によるCO₂排出量ゼロを目指しています。2022年4月より、日光・鬼怒川エリアを走行する列車及び都心から同エリアへアクセスする特急列車にかかる電力相当を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に置き換えることにより、同エリアの鉄道輸送にかかるCO₂排出量実質ゼロを実現しています。

2050年でのCO₂排出量実質ゼロに向けて、今後も東武グループでは環境負荷低減のための取り組みを進めていきます。

当社のTCFDにかかる開示資料の詳細につきましては下記をご参照ください。

<https://www.tobu.co.jp/corporation/kankyo/tcdf/>

東武グループのESG

東武鉄道を中心とする東武グループは鉄道事業を核として、運輸、レジャー、不動産、流通等の各事業を展開しています。近時、企業の存在意義として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための事業活動を通じて、社会、投資家、ひいては経済全体の発展への寄与が求められています。東武グループは、従来から地域社会の発展と共に成長するという事業モデルを展開し、様々な形でステークホルダーへの価値創造・提供を図ってきました。

引き続き、サステナビリティ経営に向けて、ESGの課題に、より広く深く取り組んでいくことが重要であると認識しています。

E Environment 環境

地球温暖化を原因とする気候変動リスクの増大への対応は地球レベルでの抜本的な取り組みが求められています。東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性をさらに向上させ、環境負荷低減を重要課題とし、環境負荷・気候変動リスクの低減を図るべく、あらゆる事業分野において、CO₂の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取り組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

S Social 社会

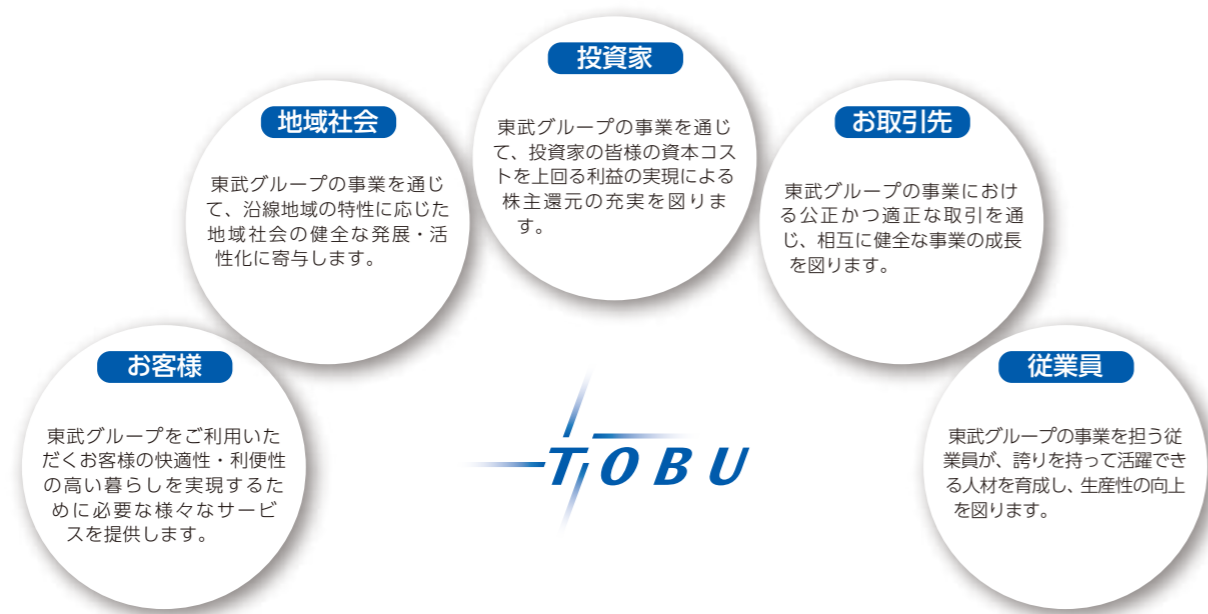
東武グループでは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきがさらなる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協働した取り組みを充実させ、地域の魅力を発見・発信するなど、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、さらには訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、「人にやさしく人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指していきます。

G Governance ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。東武鉄道の取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務を執行する体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役を複数名選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めています。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

東武グループのステークホルダー

東武グループでは、様々なステークホルダーの皆様との共生・共創を通じて、共に持続的な発展が実現できるよう様々な取り組みを積極的に推進しています。



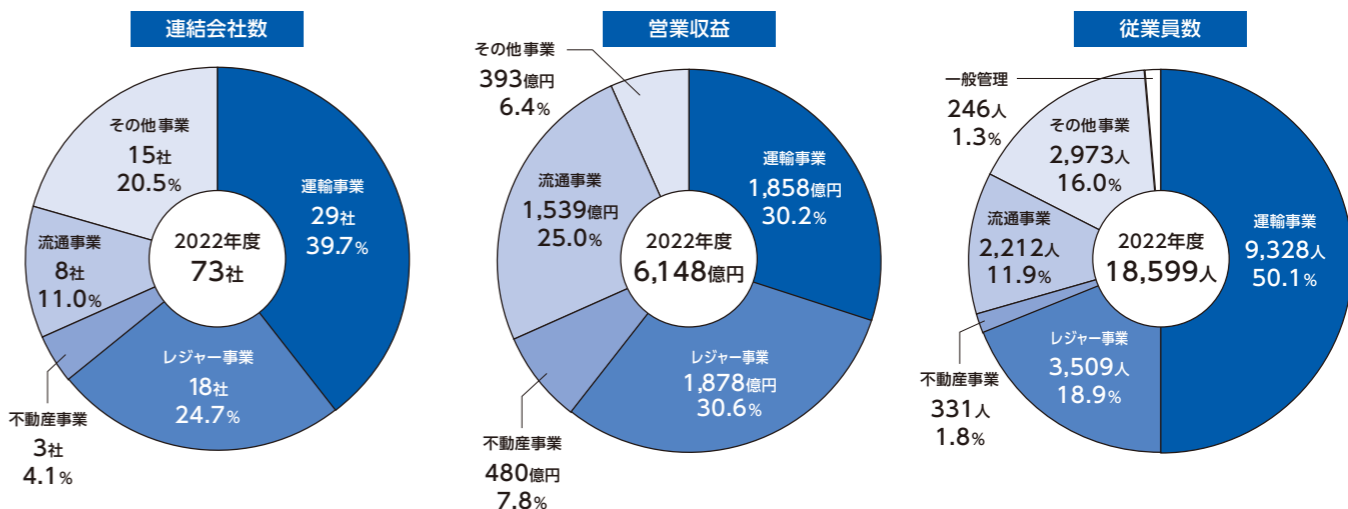
東武グループ事業概要

東武グループは、東武鉄道を中心に鉄道・バス事業などの運輸事業、ホテル業などのレジャー事業、分譲・賃貸事業などの不動産事業、百貨店業などの流通事業、建設業などのその他事業の5つのセグメントで事業展開し、連結子会社69社、持分法適用会社3社から構成されています(2022年度末現在)。

グループの中核となる東武鉄道は、東京、千葉、埼玉、栃木、群馬の1都4県にわたる路線網を有し、浅草を起点とする東武スカイツリーラインは伊勢崎線・日光線を経て群馬県の伊勢崎市・栃木県の日光市に至っています。また、大宮～船橋間の東武アーバンパークラインは東京近郊の環状線の役割を担っています。さらに、池袋を起点とする東上線は川越・東松山方面へ伸びており、都心と埼玉県北西部を結ぶ重要な役割を担っています。

東武グループは沿線を中心として、運輸・レジャー・不動産・流通などの事業を通じて、地域の発展に貢献する総合産業を目指しています。

社名	東武鉄道株式会社 TOBU RAILWAY CO.,LTD.	営業収益	6,148億円(連結)
設立	1897年(明治30年)11月1日	当期純利益	292億円(連結)
本社	〒131-8522 東京都墨田区押上二丁目18番12号	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	1,021億3,597万1,747円	鉄道営業キロ	463.3km
代表者	取締役社長 都筑 豊	従業員数	18,599人(連結)



各セグメントの概要

運輸事業

東武鉄道のほか東武バス、朝日自動車、東武運輸、東武デリバリー等で構成され、鉄道、バス、タクシー、貨物運送、アーカイブ事業等を営んでいます。



燃料電池バス[SORA]
(東武バスウエスト)



埼玉東物流センター支店
(東武運輸)

不動産事業

東武不動産、東武タウンソラマチ等で構成され、不動産仲介、建物・施設管理事業等を営んでいます。



東京スカイツリータウン®
駐車場管理業務 (東武不動産)



東京ソラマチ®
(東武タウンソラマチ)

その他事業

東武建設、東武ビルマネジメント、東武谷内田建設等で構成され、建設、施設設備管理、建材供給、熱供給事業等を営んでいます。



商業施設(TOBU icourt)建設工事
(東武谷内田建設)



熱供給施設(サブプラント)
(西池袋熱供給)

レジャー事業

東武興業、東武トップアーツ、東武ホテルマネジメント等で構成され、旅行、ホテル、遊園地・テーマパーク、スキー場、ゴルフ場、スポーツクラブ、ロープウェイ、遊覧船等の各事業を営んでいます。



ザ・リッツ・カールトン日光
(レーキサイドホテルシステムズ)



東武動物公園 水上木製コースターレジャーII
(東武レジャー企画)

流通事業

東武百貨店、東武ストア、東武商事等で構成され、各店舗で品質、品ぞろえなどサービスの充実に努めています。



ファミリーマート岩槻駅店(無人決済店舗)
(東武商事)



東武ストア 東武動物公園駅前店
(東武ストア)

東武グループにおけるSDGsへの貢献

社会・環境の取り組みを振り返り、その内容をSDGsの観点に照らして取りまとめるとともに、本報告書記載の具体的な「提供する価値」は以下の通りです。

SDGs	主な取り組み(掲載ページ)	東武グループが提供する価値
4 質の高い教育をみんなに	●子ども版社会環境報告書の発行(p.29)	●お客様をはじめとしたステークホルダーの環境意識の向上による環境の保全
5 ジェンダー平等を實現しよう	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進(p.37)	●誰もが意欲的に仕事に取り組める職場と従業員の生産性や創造性の向上
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	●鉄道車両・施設の省エネルギー化(p.45) ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく第三者認証取得の商業施設の供給(p.45) ●NIKKO MaaS(p.31, 43) ●日光エリアにおけるカーボンニュートラルの推進(p.13, 43) ●再生可能エネルギーの「自己託送」制度を活用(p.44) ●太陽光発電事業(p.45)	●省エネルギー化及び再生可能エネルギーの創出・利用による環境負荷低減及び持続可能な環境
8 働きがいも経済成長も	●子育て支援施設併設マンションの供給(p.26) ●在宅勤務対応型分譲住宅の供給(p.26) ●ワークスペースを備えた分譲マンションの供給(p.26) ●ワークスペース付き賃貸マンションの供給(p.27) ●サテライトオフィスの開設(p.27) ●シンフォニアマルシェの開催(p.34)	●多様な働き方が実現できる環境
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	●ホーム柵(可動式・固定式)の整備(p.23) ●車上データ監視装置「Remote」の利活用(p.46) ●太陽光・風などの自然エネルギーを活用したパッシブデザインの採用(p.47)	●安全・快適にご利用いただける輸送インフラ ●自然と共生する住環境
10 人や国の不平等をなくそう	●車両・駅施設のバリアフリー対策(p.23)	●移動制約者をはじめ、あらゆるお客様が平等にご利用いただける環境
11 住み続けられるまちづくりを	●鉄道施設における災害対策(p.23) ●鉄道立体化の推進(p.31) ●TOBU POINT 子育て応援プログラム(p.12, 26)	●被災を軽減し、安全性を向上した交通インフラと継続する輸送サービス ●安全性向上及び地域社会の一体化 ●子育てしやすい沿線環境
12 つくばない責任	●環境に配慮した資材の使用(p.48) ●農産物のフードロス課題の解決(p.30)	●廃棄物量の低減による持続可能な循環型社会 ●沿線地場産の農産物廃棄抑制と生鮮野菜の消費者への供給
13 気候変動に具体的な対策を	●NIKKO MaaS(p.31, 43) ●日光エリアにおけるカーボンニュートラルの推進(p.13, 43) ●低炭素熱供給事業(p.44) ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく第三者認証取得の商業施設の供給(p.45) ●再生可能エネルギーの「自己託送」制度の活用(p.44) ●太陽光発電事業(p.45) ●車両走行データの分析・活用(p.45)	●温室効果ガス削減を通じた気候変動抑制
15 陸の豊かさも守ろう	●森林保全活動(p.15, 45) ●種の保存による生物多様性の保全(p.16, 48)	●森林保全活動及び生物多様性の保全を通じた未来の地球環境保護
16 平和と公正をすべての人に	●機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンス(p.19) ●情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ体制強化(p.20)	●ステークホルダーに対する信頼性の向上 ●サイバーリスクの排除、軽減による信頼性の向上
17 パートナーシップで目標を達成しよう	●産・官・学連携による次世代まちづくりの推進(p.12, 47) ●鉄道立体化の推進(p.31) ●地域活性化施策(p.30) ●農産物のフードロス課題の解決(p.30) ●サプライヤーエンゲージメントの確保(p.34) ●国立公園オフィシャルパートナーシップ(p.48)	●パートナーシップ(産・官・学連携)による次世代まちづくり ●パートナーシップによるインフラ整備推進、地域社会の活性化 ●パートナーシップ(産・官・学連携)による社会課題(フードロス)の解決 ●持続したサービスの提供・共存する社会 ●国立公園の魅力発信と公園利用者拡大を通じた自然環境保全の重要性の理解度向上

中期的な事業計画の方針

- ◆事業構造改革と事業推進体制の再編
- ◆新たなビジネスモデルによる収益力拡大
- ◆社会課題をニーズと捉えた事業推進による収益拡大

◆新たなビジネスモデルによる収益拡大

1 デジタルによる顧客接点を起点とした収益力強化

- マーケティングオートメーションツール(MA)の活用などデジタルマーケティング推進
- ・東武ストアにおけるTOBU POINT完全対応
 - ・ECモール「TOBU MALL」の運営開始
 - ・統合顧客データのグループ内オープンデータ化によるデータ利活用の強化
 - ・TOBU POINTアプリと東武線アプリの統合による会員数拡張



2 沿線定住者の増加、交流・関係人口創出を目指した事業推進・ネットワーク強化

(1) 沿線開発による定住人口の増加

- ・池袋駅西口再開発の都市計画決定、事業認可に向けた計画推進
- ・戦略的な駅ビジネスの推進(草加、竹ノ塚、越谷 等)



池袋駅西口再開発



草加ヴァリエ「VARIE1」

(2) 沿線活性化の取り組みによる交流・関係人口の創出

- ・新型特急スペーシア Xの運行開始
- ・日光、川越など沿線多エリアにおけるMaaS展開

(3) 新たな輸送ネットワーク強化

- ・東急新横浜線および相鉄線との直通運転の開始による新たな移動需要の創出

3 非鉄道事業における収益事業の育成・強化

- ・南栗橋、獨協大学前におけるコンセプトを持ったまちづくりの実施
- ・デジタル技術と事業ノウハウを活用した外部へのソリューションビジネスの展開



BRIDGE LIFE Platform南栗橋



商業施設「TOBU icourt/トープ イコート」(獨協大学前)

◆社会課題をニーズと捉えた事業推進による収益拡大

1 地域社会の持続的な発展

- ・TOBU POINT子育て応援プログラムなど沿線居住者の子育て世代を支援する施策の実施
- ・新しいライフスタイル「2拠点生活」の提供



東武沿線子ども体験プログラム(竹トンボづくり体験)



「2拠点生活」の提供 畑住処

2 環境負荷低減によるブランド構築と収益獲得

日光エリアでの取り組み

- ・CO₂排出量抑制に資する鉄道、バスの利用促進(NIKKO MaaSの普及促進)
- ・環境負荷低減を目的とした自治体などとの連携や再生可能エネルギー由来の電力使用によるブランド力の強化
- ・環境への配慮のシンボルとなる新型特急スペーシア Xの就役やバイオ燃料バスの運行によるブランド力の強化



バイオ燃料バス



新型特急スペーシア X

特集
2 「国際エコリゾート日光」の実現に向けて

東武グループでは、環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを締結し、歴史・文化・伝統と自然が共生する「国際エコリゾート日光」の実現と日光地域の持続的発展に向けて、以下の施策を推進しています。

○カーボンニュートラルの推進

スペーシア Xは従来のスペーシアと比べCO₂排出量を最大40%削減するほか、本特急列車運行の使用電力相当分を東京電力エナジーパートナーのFIT非化石証書を活用したメニューを使用し、CO₂排出量実質「ゼロ」となる電力に置き換え、「国際エコリゾート日光」の実現の一翼を担っています。



▲カーボンニュートラルで運行するスペーシア X

○バイオ燃料でバスを運行

東武バス日光では、環境省の脱炭素先行地域に選定された奥日光エリアをはじめとした日光エリアの路線において、2023年8月から廃食油由来のバイオ燃料バスの実証運行を開始しています。

実証運行後には、サプライヤーなどとの連携のもと、栃木県内の東武グループ各施設で生じる廃食油を用いてバイオ燃料を精製し、日光地域において運行する路線バス等で使用することで、地産地消型のエネルギーサイクルの構築を目指します。

この取り組みにより、CO₂の排出量を年間70t以上削減できる見込みです。



▲バイオ燃料で運行する車両（大型バス）

○環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」

「NIKKO MaaS」は、環境省の「地域の脱炭素交通モデル構築支援事業」として採択されており、同支援事業は、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現するため、温室効果ガスの排出を実質ゼロとする先導的モデルの構築を目指す先進的な取り組みを支援する事業です。

「NIKKO MaaS」は、脱炭素社会への移行と周遊観光の振興による地域活性化を同時に推進することで、観光地における脱炭素の取り組みのロールモデルとなることを目指しています。



○「奥日光エリア」脱炭素先行地域に選定

日光市及び東武鉄道と東京電力パワーグリッド栃木総支社は、環境省が全国の自治体を対象に募集した第3回「脱炭素先行地域」に共同提案し、日光国立公園を有する「奥日光エリア」が選定されました。

“雲の上のサステナブルリゾート「奥日光」：多様な観光資源と脱炭素による地元アップデート”と題する提案は、地域の脱炭素化とエリア全体の電熱レジリエンス強化を進めるとともに、環境保全をテーマとする教育旅行の拡大等によりサステナブルツーリズムの発信地・先進地として奥日光エリアの観光業の活性化を狙っていくものです。



▲「脱炭素先行地域 奥日光」をバイオ燃料バスでPR

脱炭素先行地域における

【電力の脱炭素化に関する主な取り組み】

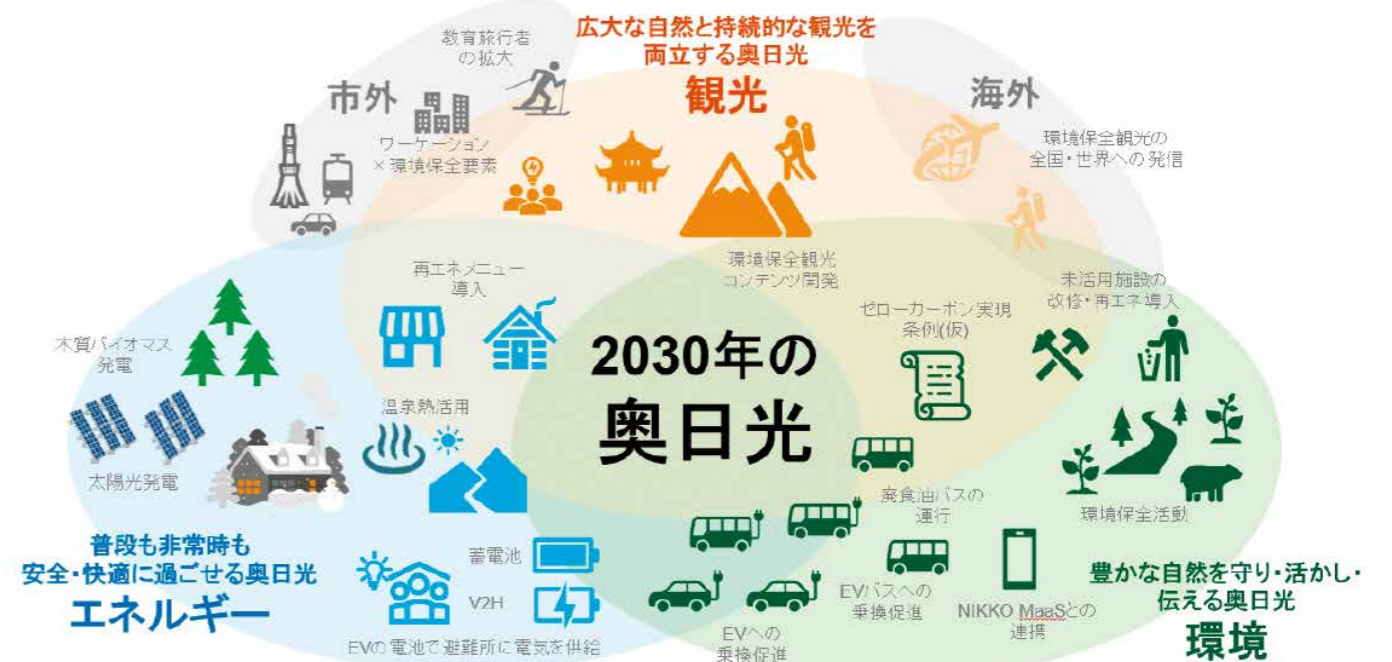
- ・再エネ電力の導入・地産地消拡大
- ・災害に強いまちづくり

【電力以外の脱炭素化に関する主な取り組み】

- ・温泉熱を有効活用した脱炭素とエネルギーコスト削減
- ・NIKKO MaaSと連携したモビリティのスマート・グリーン化
- ・環境保全と景観向上
- ・環境保全を核とした教育旅行の拡大

なお、上記取り組みのうち東武グループが関わる取り組みとして、

「NIKKO MaaSと連携したモビリティのスマート・グリーン化」では、観光繁忙期の自家用車起因のCO₂排出量削減や交通渋滞による生活利便性の低下といった地域課題の解決に向け、来訪者の公共交通機関への転換促進、公共交通機関の脱炭素化、地域住民・滞在者のEV利用率拡大をNIKKO MaaSを活用し、官民連携で進めていきます。



2030年度までに目指す地域脱炭素の姿
出典：「雲の上のサステナブルリゾート「奥日光」：多様な観光資源と脱炭素による地元アップデート」

東武グループでは、これからの未来を考え、森林と生物多様性保全に取り組んでいます。

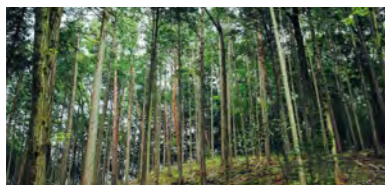
◆森林保全

1 社有林での森林保全と利活用の取り組み

森林は国土の保全、水資源の涵養、災害の防止、生物多様性の保全・形成等の様々な機能を持ち、中でもCO₂を吸収する機能は、地球温暖化防止に大きな役割を担っています。

東武鉄道では栃木県、群馬県等に所在する社有林を適切に維持管理しています。このうち栃木県宇都宮市の社有林においては、地元森林組合の協力を得て実施した間伐によるCO₂吸収量について、オフセット・クレジットの認証を取得しています。

取得したクレジットは、東武グループをはじめとした企業・団体活動で生じるCO₂排出量とのオフセットに使われています。



クレジット対象の社有林(栃木県宇都宮市)



間伐実施状況



間伐材の切り出し

オフセット・クレジット対象の社有山林では、間伐のほか下刈り・枝打ちなど適正な管理が引き続き実施されており、この管理により吸収されたCO₂について、経済産業省が所管する国内クレジット制度のもとで、あらためて森林分野の吸収系のプロジェクトとして登録承認され、オフセット・クレジット(J-クレジット)の認証(2023年9月)を得ています。

なお、J-クレジットの売買、流通は従前、相対取引若しくは政府による入札販売に限られていましたが、2023年10月から東京証券取引所において開設された「カーボン・クレジット市場」の取引所を通じた売買がはじまり、当社が認証取得したオフセット・クレジット(J-クレジット/J-VER)に関し、取引所への参加登録を行っています。



浅草駅 改札回り間伐材活用



浅草駅 ホーム間伐材活用(ベンチ)



東武日光駅 待合室間伐材活用(ベンチ)

社有林で切り出された間伐材は、2023年7月から運行開始したスペース Xに合わせた、浅草駅及び東武日光駅での駅リニューアル工事において、当社初の駅のベンチ等の材料として活用しました。

2 とうぶの森 とちぎ中央

東武鉄道では沿線自治体との連携により、環境保全のため様々な取り組みを推進しています。2013年度から栃木県壬生町にある社有林「とうぶの森 とちぎ中央」において、栃木県企業局・壬生町と協同で森林保全活動に取り組んでいます。

活動では壬生町の小学生も参加して、紙芝居を使った里山整備の学習、「もやかき」作業の体験や自然観察会、ドローンによる上空からの里山観察も行っています。身近な里山にたくさんの動植物、昆虫がいることを学ぶ場にもなっています。



森林保全活動に参加されたみなさま



自然観察会



「もやかき」

◆生物多様性保全

1 東武動物公園での種の保存への取り組み

動物園には、「種の保存」「教育・環境教育」「調査・研究」「レクリエーション」の役割があります。

東武動物公園(東武レジャー企画)では、地球環境や生態系が崩れていくことを危惧し、来園者に動物を紹介するとともに、自然体系が壊れつつあることを知ってもらうため現状を伝え、未来へ続くサステナブルな地球環境を考えてもらうきっかけにもらえるよう、取り組んでいます。

これ以上、生物を絶滅しない、させないことを最終目標として、域外飼育での生態系保持に取り組んでいます。

同園では、1981年の開園時から生物種の保存(飼育・繁殖)に取り組んでいます。その評価として、動物園で飼育されている動物で、国内で初めて繁殖に成功した動物園に授与される賞を数多く受賞しています。

準絶滅危惧種のミナミシロサイの種の保存を目的として、開園40周年の2021年にオス・メス各1頭、あわせて2頭を迎え入れています。受入れは、培ってきた域外飼育、繁殖の知見を活かし、種の保存に取り組むためのものです。

種の保存を目的として2021年にオス・メス各1頭を迎え入れた準絶滅危惧種のミナミシロサイ



ミナミシロサイ (メス)「エマ」



ミナミシロサイ (オス)「モラン」

東武動物公園では、この他の動物でも種の保存に取り組んでおり、2023年には、アミメキリン、アメリカンビーバーを始め、多くの動物が誕生しています。

2023年にも多くの動物たちが園内で誕生しています(左:アミメキリン、右:アメリカンビーバー)



2 日光でのホテルの自然育成への取り組み

東武鉄道では東武鬼怒川線沿線の倉ヶ崎SL花畑において、現在ではあまり見られなくなったホテルの幼虫を、かつて自生していた環境下に放流し、ホテルの自然育成を目指す取り組みにチャレンジしています。

この取り組みでは、東武動物公園の協力を得て、年間を通してホテルが観賞できる同園内の劇場型施設「ほたリウム」において長年ホテルの育成を行っているノウハウを活かし、倉ヶ崎SL花畑を舞台に、ホテルが自然育成するための小川の整備や餌となるタニシやカワニナ、産卵のために必要なコケの育成等、環境の整備を行うとともに、「ほたリウム」で育成した日光市内在来のホテルの幼虫を放流し、自然育成を目指しています。



ホテルの自然育成を目指す倉ヶ崎SL花畑

■数字で見る東武グループ

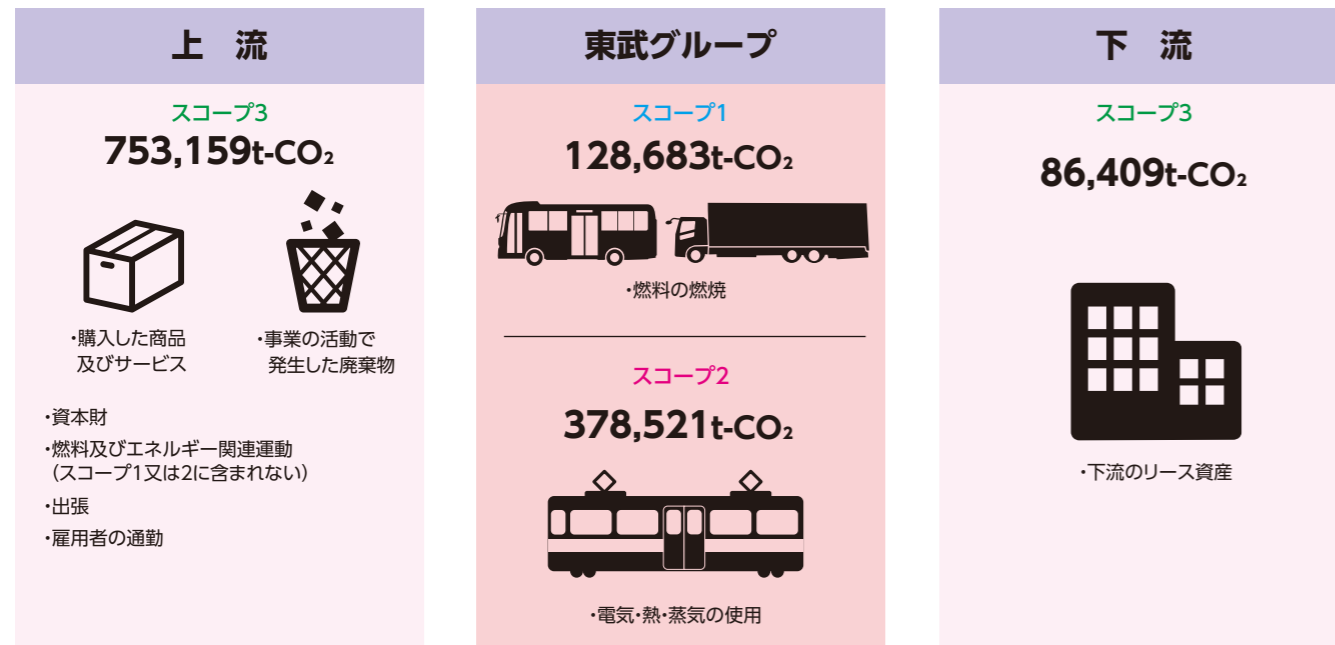
GHG(温室効果ガス)の排出状況について

近年、投資家をはじめとするステークホルダーから環境面の取り組みの指標として注目を集めているGHGの排出状況について、当社におけるGHGの排出状況や削減の取り組み・効果などを「数字で見る東武グループ」として取りまとめました。当社では投資家、企業、国、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しているCDPからの調査に対して、気候変動関連の質問書に回答しています。

〈2022年における温室効果ガス等の排出状況について〉

[集計範囲:東武グループ連結対象会社]

■CO₂総排出量【**スコープ1+2+3**排出量】1,346,772t-CO₂



◎売上あたりのCO₂排出量

0.82t-CO₂/百万円

CO₂排出量 507,204t-CO₂/連結収益 614,751百万円
(スコープ1+2)

■鉄道事業におけるCO₂排出量削減目標

2030年までに約50%(2013年比)削減



◎列車走行キロあたりの排出量(2022年)

0.75t-CO₂/千キロ

◎CO₂排出量削減対策(2022年)

- ・鉄道施設照明のLED化
踏切照明(92箇所の踏切道)ほか駅など32拠点をLED化
年間CO₂排出削減量 約747t-CO₂
(世帯当たりの電力分約410戸分)

主要事業における
2022年度実績

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼をいただき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、公正かつ透明な経営体制を確立することが重要な課題であると考えております。今後も、取締役会、執行役員制度及び監査役制度をさらに充実させ、適時・適切かつ積極的に情報開示を行ってまいります。さらに、企業倫理と遵法意識に則った誠実な企業行動を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。(基本的な考え方)

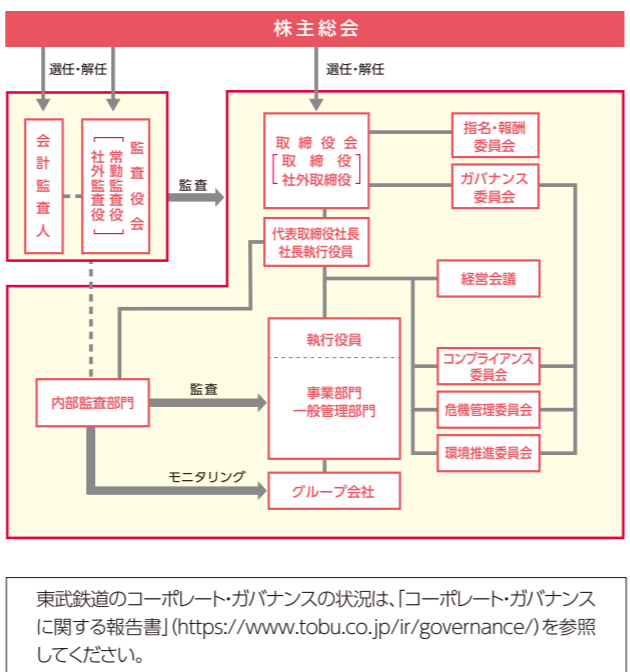
上記基本的な考え方のもと、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重し、各原則に対応して企業価値向上を図っていくことを基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

- 株主総会において株主様より選任された、当社業務に精通した社内出身の取締役と社内出身とは異なる職歴や経験、専門的知識等を有し経営陣から独立した社外取締役により取締役会を構成しております。
- 取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割としております。また、取締役会は執行役員の選任や社長執行役員をはじめとした役付執行役員の選定をいたします。
- 執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと業務執行を行います。
- 社外取締役は、客観的な意見や助言により経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしております。

また、取締役の選任や報酬に関する重要事項を検討する指名・報酬委員会や、コーポレート・ガバナンスのさらなる実効性向上を目的としたガバナンス委員会の議長として会議を主宰し、取締役会の機能の独立性・客観性や監督機能を強化しております。

■株主総会において株主様より選任された監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、会計監査人が独立した立場より会計監査等を実施し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしております。



コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス経営体制

東武鉄道では、遵法意識の一層の強化充実を図り、社会的信頼に応えるため、東武グループ全役員及び従業員等の行動原則となる「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、役員及び従業員等への日常行動の具体的な指針である「コンプライアンス・マニュアル」の配付や、教育研修の実施等により、コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス経営の周知・徹底に努めています。

また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口である「東武鉄道コンプライアンス・ホットライン」の設置、公益通報者に対する不利益取り扱いの禁止等を定めた公益通報者保護規程の制定、コンプライアンス経営の推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」の設置等、コンプライアンス経営体制の構築とその適正な運用、推進に努めています。

グループ各社においても、通報・相談窓口の設置をはじめとしたコンプライアンス経営体制を構築、推進しています。

東武グループコンプライアンス基本方針

私たちは、一人ひとりが信頼される東武グループの推進者として誠実かつ適切な行動を心がけます。

【お客様に対して】

私たちは、安全・安心を第一に考え、お客様のニーズに合わせた高品質なサービス・商品を提供しつづけることによって、お客様からの期待にこたえます。

【投資家に対して】

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値増大を目指し、誠実な企業行動を推進します。

【お取引先に対して】

私たちは、お取引先と相互に信頼を築くために、法令に基づき、公平・公正かつ透明な取引を行います。

【社会に対して】

私たちは、事業を通じて地域社会の魅力創造に努め、

社会とのコミュニケーションや地球環境に配慮したよき企業市民として活動します。

【東武グループの一員として】

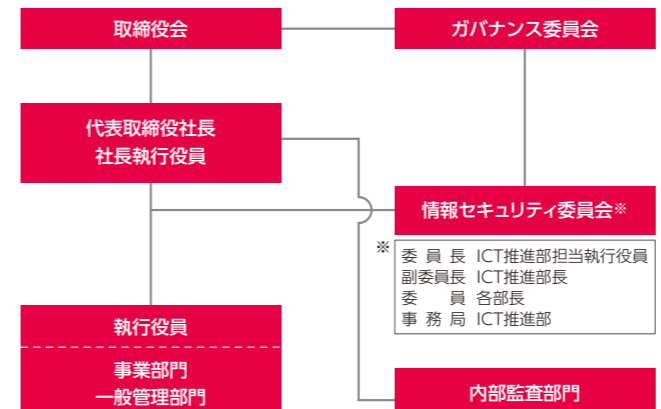
私たちは、法令と規律を守り、礼節を重んじ、誇りと責任をもって自らの役割を果たすことにより、健全な職場を創出・維持します。

リスク管理体制

リスク管理体制の体系化と事業活動に関する様々な損失リスクの最小化を図るため、「危機管理規程」を制定するとともに、危機管理を統括する組織である「危機管理委員会」を中心とした危機管理体制を構築、推進し、あらゆるリスクに関する予防と対応、情報の共有化を図っています。

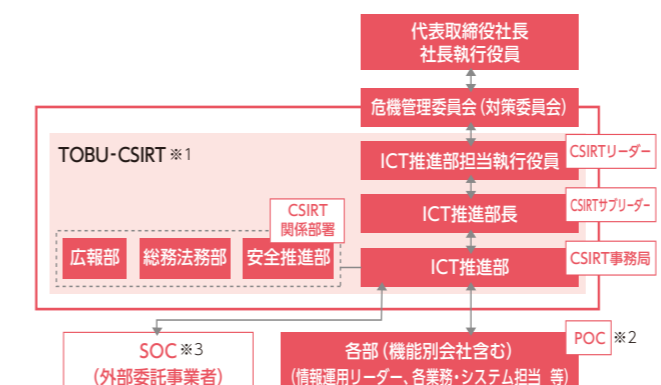
また、電子情報資産の保護管理に関する「情報セキュリティポリシー」(「東武鉄道情報セキュリティ基本方針」)及び「東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程」)や当社の保有する個人情報等を的確に保護するための「個人情報保護ポリシー」、「個人情報保護規程」等を制定し、危機管理体制の強化充実に努めています。

情報セキュリティ運営体制



「TOBU-CSIRT」

近年、高度化、複雑化するサイバー攻撃に対応するため、専門のチーム「TOBU-CSIRT」により「有事における迅速な対応」と「平時における未然防止活動」に取り組んでいます。



※1 CSIRT【シーサート】Computer Security Incident Response Teamの略 セキュリティインシデントに効果的に対応するために整備された体制・チームであり、各官公庁や企業においても整備に取り組みられています。
 ※2 POC【ポック】Point of Contactの略 各部の連絡受付窓口を役割としています。
 ※3 SOC【ソック】Security Operation Centerの略 外部情報セキュリティ専門業者による助言や技術支援を役割としています。

交通ISAC

交通事業者へのサイバー攻撃等に対する集団防衛力向上を目的として発足した「交通ISAC*」に参画しており、事業者間でサイバーセキュリティに関する情報等を交換・分析することで、当社事業の「安全・安心」の向上を図っています。

* ISAC【アイザック】Information Sharing and Analysis Centerの略 同じ業界の民間事業者同士でサイバーセキュリティに関する情報を共有し、サイバー攻撃への防御力を高めることを目指して活動する民間組織。

東武鉄道情報セキュリティ基本方針

私たちは、信頼こそが企業の重要な使命であると認識し、より確実な企業経営を推進するにあたり、事業を通して収集した全ての電子情報資産を経営に欠かせない重要な資産と位置づけ、厳格な管理と運用に努めることにより、社会の信頼に応えるよう行動します。

1 (基本主旨)

全ての事業活動に関わる電子情報資産に対し、適切な管理対策を講じ、不正な侵入、漏洩、改ざん、破壊、不正な使用、利用妨害から確実に保護するよう努めます。また、是正に対しては速やかに適切な処置を講じます。

2 (運営体制)

この方針を適正かつ円滑に推進するために、組織と責任の範囲を明確化した運営体制を確立させ、組織としての情報セキュリティ保護対策に努めます。

3 (教育)

電子情報資産に接する全ての者に対し、この方針を教育し、情報セキュリティの重要性を認識させ、電子情報資産の適正な利用を行うよう周知徹底を図ります。

4 (法令遵守)

この方針を理解認識し、電子情報資産に関する法令及びその他規範の内容を遵守し、情報セキュリティ対策を有効運営させ、社会に対しての責務を果たします。

5 (維持改善)

この方針を達成するために、「東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程」及び「情報セキュリティ実施手順」を理解・認識し、情報セキュリティの確保に努めるとともに、遵守状況を定期的に監査し、必要に応じた改善を行います。

安全・安心・快適への取り組み



社会課題の認識

- ▶ 安全・安心な社会インフラの整備
- ▶ 移動制約の解消
- ▶ 多様な移動ニーズへの対応
- ▶ 気候変動への対応

取り組みの実施

- ▶ 輸送の安全にかかると安全管理体制の確立
- ▶ 車両・施設のバリアフリー化
- ▶ 座席指定列車の運行
- ▶ 広域的な鉄道ネットワークの形成
- ▶ 鉄道施設の強靱化

取り組みによる実績

- ▶ **2023年度 鉄道事業設備投資計画**
 - ・設備投資総額 **377億円**
 - ・うち安全投資額 **264億円 (70%)**
- ▶ **バリアフリー化 (2022年度整備率)**
 - ・駅 ホーム柵(可動式・固定式) **14駅**
 - ・ホームエレベーター整備率 **99%**
 - ・車両 車いすスペース整備率 **85%**
- ▶ **鉄道施設の被災低減策 (2022年度実績)**
 - ・盛土法耐震補強(成増～和光市駅間)
 - ・高架橋耐震補強 小管～五反野駅間ほか **13箇所**

SDGsへの貢献



安全に対する考え方

東武鉄道では、安全に関する基本的な考え方として、「安全管理規程」において「安全方針・安全行動規範」を定め、「輸送の安全」を確保するために安全管理体制の確立に努めています。

安全方針

- 当社は、「社是・信条」を基に、次に掲げる方針に従い、お客様への「安全・安心」を確かなものとする。
- 1 「安全は東武グループすべての事業の根幹である」との信念のもと「安全を最優先」し、「信頼される東武鉄道」を目指す。
 - 2 「東武グループコンプライアンス基本方針」の精神に基づき、関係法令および規程等を遵守する。
 - 3 「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭に置き、安全推進体制の継続的な見直しを進める。
 - 4 役職員一人ひとりが気付きの感度を高め、自ら考え、自ら行動することにより安全文化を創造していく。

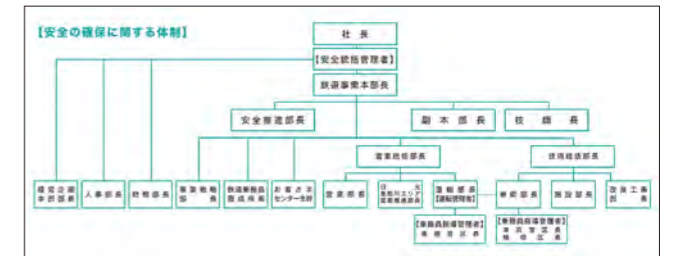
安全行動規範

- 1 役職員全員は、一致協力して輸送の安全の確保に努めます。
- 2 輸送の安全に関する法令および関連する規程等をよく理解するとともにこれを遵守し、忠実かつ正確に職務を遂行します。
- 3 常に輸送の安全に関する状況について、把握するよう努めます。
- 4 憶測に頼らず必要な確認の実行に努め、判断に迷った時は、最も安全と思われる取扱いをします。
- 5 事故・災害等が発生した場合、組織や職責に拘ることなく、その状況を冷静に判断し、人命救助を優先に行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。
- 6 輸送の安全に関する情報は漏れなく迅速、正確に伝え、情報の共有化に努めます。
- 7 常に輸送の安全に関し、問題意識を持ち、必要な対策を実施するよう努めます。
- 8 輸送の安全に関する知識・技能の習得・習熟に努めます。

安全を推進し管理する社内体制

「輸送の安全」を推進する社内の体制

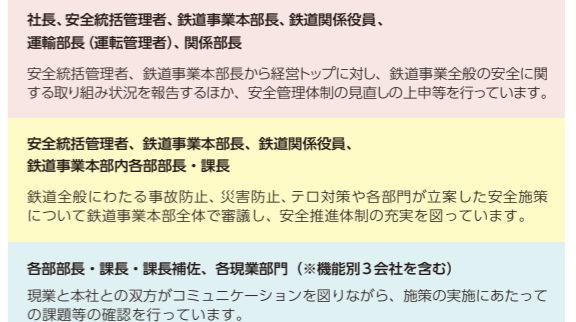
鉄道事業法に基づき、安全管理体制を確立し、輸送の安全の維持及び向上を図ることを目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、鉄道事業における輸送の安全を確保するため、「安全方針」・「安全行動規範」をはじめ、社長が選任した安全統括管理者のもと、安全を推進し管理する社内の体制や各部門の責任者の役割・権限などを定めています。



「輸送の安全」への取り組みの確実な実施に向けて「輸送の安全」に関する会議

輸送の安全の確保に向けて、以下の会議を通じて、経営トップから現場までが一体となって安全管理体制の見直し・改善を推進しています。これらの会議では安全に関する様々な取り組みを審議し、安全施策の確実な実施と自律的・継続的な改善(スパイラルアップ)を図っています。

【安全を推進し管理する社内の体制】



※ 東武鉄道では、東武ステーションサービスに駅業務を、東武インターテックに鉄道車両の一部保守業務(全般・重要部検査)を、東武エンジニアリングに線路施設・電気施設・建築施設の保守業務をそれぞれ委託しており、これら3会社を「機能別3会社」としています。

当社の安全に関する取り組みの詳細については「2023安全報告書」をご覧ください。当社ホームページ(<https://www.tobu.co.jp/>) からご覧いただけます。

安心してご利用いただくための取り組み

全てのお客様に、より安心して、より円滑に鉄道をご利用いただくために、駅施設や車両のバリアフリー化を積極的に進めています。

駅施設のバリアフリー化

ホーム柵（可動式・固定式）の整備

ホーム柵（可動式・固定式）の整備については、「東武本線・東上線の都心直通区間※1」と「東武アーバンパークラインの全駅」、計99駅の整備を計画し、2023年3月末時点で14駅の整備を完了しています。今後は、2023年3月より収受を開始した「鉄道駅バリアフリー料金」を活用することで整備を促進し、2035年度までに計85駅の整備を計画しています。



ホーム柵（可動式） 獨協大学前



段差の解消

「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づきエレベーター等による段差解消を進めています。

基本方針の整備対象駅に対する段差の解消の整備率は、2023年3月末時点で98%となっています。



エレベーター（新桐生駅）



バリアフリースイートの整備

エレベーター等による段差解消と同様に、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の整備対象駅に対する整備率は2023年3月末時点で99%となっています。

2022年度はおもちゃのまち駅にバリアフリースイートを整備しました。



バリアフリースイート（おもちゃのまち駅）



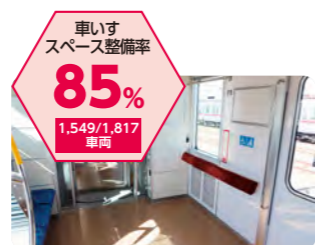
※1 押上・浅草～東武動物公園駅～久喜・南栗橋駅間、池袋～森林公園駅間
 ※2 ご利用者数が3,000人/日以上かつ自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上かつ対象
 ※3 トイレ未設置の北大宮駅を除く

車両のバリアフリー化

車いすスペース・車両案内表示器の整備

「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の整備目標に沿って、車いすスペース、車両案内表示器の設置を進めています。

2023年3月末時点で車いすスペース、車両案内表示器の整備率は、それぞれ85%・81%となっています。



車いすスペース（70000系）



車両案内表示器（70000系）

テロ・防犯対策

国土交通省が作成した「鉄道テロへの対応ガイドライン」に基づき、「不審者・不審物の対応マニュアル」を整備するとともに、鉄道テロの発生を抑制するため、防犯カメラの設置、侵入防止対策、非常用インターホンの設置及び警備腕章を着用しての巡回等を実施しています。



防犯カメラ



非常用インターホン



テロ対応訓練

気候変動リスクに備えた対策

■物理リスクの検証

TCFDの提言に基づき、異常気象の増加に伴う水災リスクとして、鉄道事業に関する駅舎、線路、電気設備、車両等が洪水によって、どの程度財務的影響（損害）を受けるかを分析しました。

また、災害発生により運行に支障が生じた場合の収入への影響についても分析しました。

「持続可能な社会」と「地域分断社会」（P5参照）を比較した結果、「持続可能な社会」では、被害額が少ないとわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、当社が事業を営むうえで、水災リスク低減の観点からも重要と認識しました。

なお、集中豪雨や台風等の気候変動リスクに備え、被災の防止・低減を図るため以下の対策を実施しています。

■鉄道施設の被災低減対策

自然災害に対する防災・減災対策（改修・補強）を実施しています。

- ・法面部・橋脚部の各種補強対策
- ・設備機器の浸水対策
- ・適時の状況把握対策（風速計・雨量計・河川監視カメラの設置等）



法面補強



設備機器のかさ上げ

■被災時におけるお客様輸送手段の確保、復旧体制

被災による運転見合わせ時には、沿線のバス会社などの協力のもと、速やかに代替輸送として、バスによる列車代行輸送を実施し、お客様の移動手段の確保に努めています。



代行バス輸送訓練

また、復旧体制に関しては、東武鉄道だけでなく、グループ会社や協力会社など、強固なバリューチェーンを活かし、速やかな運行再開を図るほか、平時に



災害復旧作業

においては被災時を想定した訓練の実施等により、有事の際に速やかに対応処置が行える体制を構築しています。

■駅間停車や被災回避の対策（計画運休）

台風接近など、風雨により列車の安全運行に影響するおそれがある場合、事前にお知らせして、駅間停車や被災の回避対策として、列車運行をとりやめる「計画運休」を実施しています。

お客様の安全確保と被災の軽減、そして通常運行へ速やかに戻せるよう努めています。

■留置線車両の浸水対策（車両の避難）

気候変動リスクに備え、留置線車両の水災を防ぐための対策として、浸水被害が想定される留置線車両を高架区間へ避難する対策を取っています。有事の際に速やかに対応できるように定期的に水害回避の訓練を実施するとともに社員一人ひとりのさらなる知識・技能の向上を図り、安全意識の醸成を図っています。



高架区間に避難した車両



運転指令による避難列車のシステム入力作業

快適にご利用いただくための取り組み

より快適で使いやすい鉄道を目指して

座席指定列車の運行

通勤・通学やお子様連れのご家族などの都心への快適な移動ニーズに応えるため、座席指定列車を運行しています。

■TJライナー

「TJライナー」は、池袋駅からの着席サービス向上を目的に2008年から座席定員制列車として東上線にて運行を開始し、毎日多くのお客様にご利用いただいています。2016年には朝の通勤時間帯に上り列車の運行を開始、2023年3月に土休日の上り列車を新設するなど、さらにご利用いただきやすいサービスを提供しています。



TJライナー

■THライナー

「THライナー」は、2020年から運行を開始した東武線・東京メトロ日比谷線直通運転の座席指定列車です。都心と郊外エリアを結ぶ直通運



THライナー

転の優位性を活用し、東武伊勢崎線 久喜～東京メトロ日比谷線 恵比寿駅（下り列車は日比谷線 霞ヶ関駅発）間で運行しています。

広域的な鉄道ネットワークの形成

2023年3月の相鉄・東急新横浜線の開業により、神奈川県央地域及び横浜市西部から東京23区西部、東京多摩北部、埼玉中央地域・西部地域に至る広域的な鉄道ネットワークが形成されました。

相鉄・東急の新横浜線は、相鉄、東急、東武、東京メトロ、都営地下鉄、埼玉高速鉄道と直通運転を行い、地域間の連携と活性化を図ります。

7社局14路線を結ぶ広大な鉄道ネットワークを形成することで、所要時間の短縮、乗換回数の減少など交通利便性・速達性が向上するとともに、東海道新幹線の新横浜駅へのアクセスが向上し、首都圏から関西・中京方面への出張や旅行などがさらに便利になりました。

住みやすい沿線づくりに 向けた取り組み



社会課題の認識

- ▶ 子育て・育児しやすい環境の整備
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの確立
- ▶ 高齢社会への対応
- ▶ 多様な住環境ニーズへの対応

取り組みの実施

- ▶ 保育施設の整備
- ▶ TOBU POINT 子育て応援プログラム
- ▶ テレワークに適した分譲物件の供給
- ▶ サテライトオフィスの開設
- ▶ ワークスペース付き賃貸マンションの供給
- ▶ シニア向け住宅の整備・供給
- ▶ 都心部と郊外の2拠点生活への支援

取り組みによる実績

- ▶ 駅チカ保育施設の開設
施設数 **18**か所
合計定員 **1,144**人
- ▶ 小学生の通学定期券代と長期休みの小児運賃を実質無料化(ポイントバック)
- ▶ 在宅勤務対応型分譲住宅の供給
- ▶ サテライトオフィスの開設(5か所)、駅BOX型(12駅)
- ▶ ワークスペース付き賃貸マンションの供給(3棟)
- ▶ サービス付き高齢者向け住宅・クリニック・コンビニエンスストア一体の複合施設の供給
- ▶ 滞在型貸し農園「畑住処」の開設

SDGsへの貢献



子育て世代のために

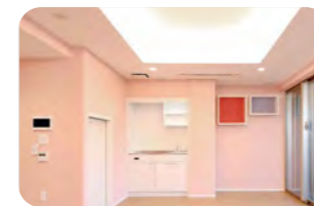
子育て支援施設併設マンションの供給

2020年1月に竣工した賃貸マンション「ソライエアイル練馬北町」は、東武鉄道として初めて「東京都子育て支援住宅認定制度」の認定を取得しました。

本制度は、居住者の安全性や家事のしやすさなどに配慮した住宅であり、子育てを支援する施設やサービスの提供など、子育てしやすい環境づくりを行っている優良な住宅であることを東京都が認定するものです。

本物件には、ドアの指はさみ防止やベビーカー置き場、動線や広さに配慮した間取りを取り入れ、入居者にベビーシッターサービスの無料枠を提供するほか、共用部にはキッズルームを設置し、子育てしやすい環境づくりを行いました。

また、非常食の循環システム付き宅配ロッカー「イーパルボックス」を民間住宅として初めて導入しました。平常時には、日常食として自動販売し、地震発生時には、揺れを感知して自動的に備蓄BOXが開放される仕組みであり、商品は週1回補充することでローリングストック(非常食の循環)が可能となります。



ソライエアイル練馬北町
(キッズルーム)



ソライエアイル練馬北町
(外観)

駅チカ保育施設の開設

2012年から保育施設の誘致を進めており、東武鉄道の駅チカ保育所は東武線全線で合計18か所になりました。



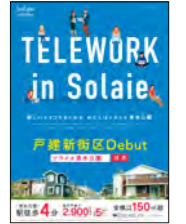
江戸川台保育施設でのイベント

在宅勤務対応型分譲住宅の供給

在宅勤務に対応した住宅の供給を進めています。2022年に分譲した戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、「テレワークスペースのある家」や「シアターピットのある家」など1邸ごとにコンセプトを設けており、「テレワークスペースのある家」では、落ち着いた環境でリラックスして仕事に取り組めるよう、居室レイアウトを配慮した間取りを提供しています。



テレワークスペースのある家



また、分譲マンション「ソライエグラン流山おおたかの森」、「ソライエテラス イースト」は共用部にワークスペースを設け、居住空間とは別の場所で集中して働くことができる空間を提供しています。

今後も新しい生活様式に合わせる住宅を企画・供給していきます。



ソライエグラン流山おおたかの森
(共用部)

子育て応援プログラム

東武鉄道では子育て世帯の応援を通じて沿線地域社会と共に持続的な発展を推進しており、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指しています。その一環として、東武グループ共通ポイント「TOBU POINT(トブポ)」や東武カードを活用して本プログラムを実施しています。

- ★小学生の通学定期券代が実質無料
東武カードで東武線小児通学定期券を購入すると、購入した東武線区間の定期券代相当を全額「トブポ」でポイントバックします。
- ★長期休みの小児運賃が実質無料
東武カードで東武線定期券を購入した方が、長期休み(夏・冬・春休み)期間中、親子で同一区間を乗車すると、東武線内の小児運賃相当分を「トブポ」でポイントバックします。

シニア世代のために

シニア向け住宅の整備・供給

2021年6月に竣工した「岩槻駅前ビル」は、賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」とサービス付き高齢者向け住宅・クリニック・コンビニエンスストアが一体となった複合施設となっています。

賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」とサービス付き高齢者向け住宅はそれぞれペットとの共生をコンセプトとしており、両物件の入居者が共用することのできるドッグランを設置することで、ペットとの共生を通じて多世代交流の促進を図っています。



ソライエアイル岩槻(居室)

多様な働き方をする方のために

サテライトオフィスの開設

東武鉄道では、沿線にて職住近接の環境を整えることで、より暮らしやすいまちづくりを目指して、2020年6月に、郊外型サテライトオフィス「Solaie +Work(ソライエ プラスワーク)」を開設しました。店舗型オフィス5施設(草加松原・ふじみ野・鎌ヶ谷・朝霞台・坂戸)のほか、駅BOX型サテライトオフィス「EKI DESK(エキデスク)」を北千住駅など12駅に設置し、時間と場所にこだわらない働き方をサポートしています。



EKI DESK

ワークスペース付き賃貸マンションの供給

2021年3月に東武鉄道初となるワークスペース付き賃貸マンション「ソライエアイル草加」「ソライエアイル新河岸」の賃貸を開始しました。

また、2022年7月には共用スペース及び一部居室内にワークスペースを設置した「ソライエアイル越谷蒲生」の賃貸を開始し、「暮らす」と「働く」が融合する空間を提供しています。



ソライエアイル越谷蒲生(共用部)

「2拠点生活」での新しいライフスタイルを提供

東武鉄道では、東武日光線新古河駅前の所有地に、アグリメディア社が展開する滞在型貸し農園「畑住処(はたすみか)」を誘致し、新しいライフスタイルを提供しています。

これは、コロナ禍におけるライフスタイルの変化により、都心だけの生活にこだわらない2拠点生活への関心が高まっていることを受け、「貸し農園事業のノウハウを持つ」アグリメディア社と、「都心部と郊外をつなぐ」東武鉄道が連携することで、都心部と郊外で農のある2拠点生活を実現し、新たなライフスタイルを提供するものです。



生活支援施設 展開図



ステークホルダーと共に



社会課題の認識

- ▶ 顧客とのコミュニケーション
- ▶ 沿線地域社会の活性化
- ▶ 投資家とのコミュニケーション
- ▶ サプライヤーエンゲージメントの確保
- ▶ 人権問題
- ▶ 働きやすい職場環境

取り組みの実施

- ▶ 広報誌・キッズサイトの運営
- ▶ 鉄道による地域特産物の輸送、子ども体験プログラムの開催等、事業を通じた社会課題の解決
- ▶ 沿線自治体等と連携した沿線地域社会の活性化
- ▶ 投資家への適切な情報開示、株主見学会の開催等による投資家等へのコミュニケーションの確保
- ▶ グリーン購入ガイドライン等による環境に配慮した物品購入
- ▶ グリーンプリンティングの充実
- ▶ 従業員への人権教育の実施
- ▶ 健康経営の推進
- ▶ ダイバーシティ&インクルージョン宣言等、働きやすい職場環境の整備

取り組みによる実績

- ▶ 広報誌マンスリーとーぶ 刊行72年 キッズイベントの開催 ダイヤ作成教室 19組38名参加
- ▶ 鉄道による野菜輸送による食品廃棄物削減 延べ55t
- ▶ グリーンプリンティング GP大賞 2年連続受賞
- ▶ 人権教育人数 1,719名 ※2022年度実績
- ▶ 定年退職者 再雇用移行率 89.3%
- ▶ 障がい者雇用率 3.35%

SDGsへの貢献



お客様に対して

東武鉄道をご利用いただいているお客様や沿線にお住まいの皆様のご期待に応えるための取り組みをご紹介します。

お客様の声をお聞きする体制

東武鉄道お客さまセンター
電話・メールでの対応

東武鉄道お客さまセンター

- 営業時間 9:00 ~ 18:00
(年中無休 ただし年末年始を除く)
- 電話番号 03-5962-0102
- 受付内容 ①特急券等のご予約
②お問い合わせ(お忘れ物)
③お問い合わせ
(列車時刻・運賃・沿線観光情報ほか)
④ご意見・ご要望

お客様の声を踏まえた改善・広報活動

東武鉄道では、お客様から寄せられた「声」を社内で共有し、改善に取り組んでいます。また、改善事例をホームページでご紹介するほか、マナーポスター等を作成し、駅構内、列車内への掲示等を通じて、お客様のご理解とご協力を呼びかけています。

お客様とのコミュニケーション

「マンスリーとーぶ」の発行

「マンスリーとーぶ」は月刊広報誌として、1951年4月の創刊以来70年を超える歴史があります。本誌の目的は、ご利用のお客様に東武グループをはじめとする様々な情報の提供を通じて、東武沿線に対するロイヤルティの向上に寄与することです。

誌面では、東武グループの様々な取り組みだけでなく、沿線地域の魅力を紹介しているほか、時代の最先端をゆく作家・俳優・スポーツプレイヤーなどのインタビュー・エッセイを掲載するなど、沿線のお客様に生活の中での文化的な豊かさを感じていただけるよう、様々な情報提供を通じてお客様との共生・共創を図っています。



広報誌「マンスリーとーぶ」

東武鉄道キッズサイト「TOBU Kids(と〜ぶキッズ)」を展開

本サイトは、主に小学生を対象とした参加・体験型のWebサイトで、親子でお楽しみいただける様々なコンテンツを展開しています。

2019年度からは情報発信ツールとしてLINE公式アカウントを導入し、東武グループのキッズ向けの情報発信を強化しました。これからは東武グループ各社と連携した「東武グループのキッズポータルサイト」として展開することで、お客様とのコミュニケーションを図っていきます。

また、同サイトでは長期休みを中心に参加型イベントも開催し、東武グループの事業へのご理解を深めていただく取り組みも行っています。



スペーシア Xの運行初日の一番列車に親子をご招待

こども版社会環境報告書

「こども版社会環境報告書」を東武鉄道キッズサイト「と〜ぶキッズ」内で公開しています。こども部屋の本だなをイメージしたページになっており、「鉄道」を切り口に、お子様にも楽しみながら社会・環境について理解を深めていただける内容にしています。



こども版社会環境報告書 (東武鉄道キッズサイト内)

地域社会に対して

地域等との連携

鉄道輸送で地域活性化をサポート

2021年8月から、地域活性化に取り組む企業・団体等を対象とした、荷物類を客室スペース等に持ち込める有料手回り品料金制度を導入しました。

本制度を利用した初の取り組みとして、食品ロス削減を目指し、東松山市周辺の農産物直売所で売り切れなかった農産物等を東上線 森林公園駅から池袋駅まで輸送し、池袋駅構内で販売する「TABETEレスキュー直売所」を実施しています。これまでに、延べ55トン(2023年9月末まで)の食品ロスを削減することができました。

さらに食品ロスの削減を進めるため、直売所で販売しきれなかった野菜を「OOC子ども食堂」に寄付し食材として活用しています。

こうして連携した「TABETEレスキュー直売所」事業は、2023年3月に第6回ジャパンSDGsアワード(主催:SDGs推進本部、本部長:内閣総理大臣)において、特に顕著な功績があったと認められる企業・団体等に贈られる「SDGs推進副本部長(内閣官房長官)表彰」を受賞しました。



森林公園駅での農産物の積み込み



表彰式の様子

東武沿線子ども体験プログラム

「東武沿線子ども体験プログラム」とは、休日のお出かけ先のマンネリ化や、移動手段の制約など、都会の子育て世代の抱える課題と、地域の魅力発信などに課題を抱える郊外地域の両者をつなぎ、東武グループが新たなアプローチで課題解決を図ろうとするプログラムです。

小学生のお子様とそのご家族を対象とした体験プログラムとすることで、自然、農業、文化、科学など、地域の方々との交流を通じて、学校やインターネットでは得られない「遊び」を通じた「学び」を提供します。

2023年度は、一般社団法人足利市観光協会と協力し、栃木県足利市名草地区において、山と川を散策するネイチャーゲーム、稲刈り、かまどご飯づくりなどが体験できるプログラムを計3回設定、延べ約100人のお客様にご参加いただきました。今後も関係者と連携しながら、子育て世代に対して様々な取り組みを実施していきます。



竹トンボづくり体験



体験プログラムに参加された皆様

東武グループ社会学習応援プログラム

「東武グループ社会学習応援プログラム」は、社会に不可欠なインフラである鉄道や東京スカイツリー®について、実地体験として学んでいただく機会を創出し、安心・安全な鉄道輸送を支える車両の仕組みや世界一の高さを誇る電波塔である東京スカイツリーの仕組み、東京スカイツリータウン®に集積する最先端技術等の理解を深めるとともに、東武沿線に対して愛着や誇りを感じていただくことを期待し実施しています。

このプログラムが学校教育充実の一助となり、沿線地域の次代を担う子供たちが沿線を中心に活躍することで、地域の持続的な発展につながっていくことを願っています。



東京スカイツリー構造ガイドツアー (イメージ)



南栗橋工場見学プログラム (イメージ)

特急「リバティりょうもう」を活用した両毛地域特産品の輸送実験

両毛7市(栃木県足利市・佐野市・群馬県館林市・太田市・桐生市・みどり市・伊勢崎市)で構成する両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議と連携し、2023年1月に、特急「リバティりょうもう」を活用した両毛地域特産品の輸送実験を実施しました。

この輸送実験では、新鮮な農産物を群馬県赤城駅発の特急「リバティりょうもう」で北関東への玄関口である北千住駅まで輸送し、都内のお客様に販売しました。

同地域では、規格外で出荷できない野菜の廃棄や、後継者不足といった課題があり、この輸送実験では、地元高校生に規格外野菜を含む農産物の輸送・販売に携わることを通じて、持続可能な生産と消費の仕組みの一端を体験してもらうことを目的のひとつとしています。



太田駅での農産物の積み込み



販売の様子 (北千住駅)

鉄道立体化の推進(エリア分断解消によるコミュニティの活性化)

踏切事故を抜本的に解決するとともに、道路渋滞とエリア分断の解消を目指す都市の再生、活性化に寄与するため、現在、沿線5か所において鉄道の連続立体交差事業を推進しています。

(事業推進中の5か所)

- 東武スカイツリーライン 竹ノ塚駅付近
- 東武アーバンパークライン 清水公園～梅郷駅間
- 東武スカイツリーライン とうきょうスカイツリー駅付近
- 東武スカイツリーライン・東武アーバンパークライン春日部駅付近
- 東武東上線 大山駅付近

視覚に障がいのあるお客様への対応教育

2023年2月、視覚に障がいのあるお客様への対応教育を実施しました。

本教育は、視覚障がい者団体と協力し、駅のプラットフォームや列車内等の鉄道関連施設において、視覚に障がいのあるお客様の行動の特性や、ご案内するうえでの注意点等を理解するための社員教育の一環として実施したものです。

当日は、視覚障がい者団体及び沿線の盲学校の生徒の皆さんに、ご協力いただき東武宇都宮駅・鉄道関連施設において、社員への教育を実施したほか、実際に視覚に障がいのあるお客様に通常時は体験できない線路内歩行や列車のドアに白杖が挟まった状態を体験するなどの機会を提供し、相互に理解を促す教育として実施しました。



お客様誘導訓練

線路内歩行等体験

国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」

栃木県の日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを展開しています。

「NIKKO MaaS」は、鉄道・バスをセットにしたフリーパスや特急券のほか、EV・PHVカーシェアリングやシェアサイクル、EVバス(低公害バス)等の環境にやさしいモビリティのほか、歴史・文化施設等の拝観・入場チケット、ネイチャーツアー等の観光コンテンツを「NIKKO MaaS Webサイト」からワンストップで検索・購入・利用いただけるサービスです。

「国際エコリゾート日光」としての日光地域のブランド強化と、周遊観光の振興による地域活性化を同時に進めています。



日光自然博物館

シェアサイクル (イメージ)

東武宇都宮線のアピールを「いちご王国」ラインに

2023年6月に栃木県が誕生して150年を迎えることを記念して、東武宇都宮線のアピールを期間限定で「いちご王国」ラインとし、様々な取り組みを実施しています。これは、栃木県がいちご収穫量日本一を誇る「いちご王国」であることをPRするため、東武鉄道と栃木県が連携して実施するものです。

取り組み内容としては、東武宇都宮線各駅の看板を赤とピンクの基調とし、いちごのイラストを施した「いちご王国」仕様としたほか、東武宇都宮線を中心に運行する車両1編成の車内外に、いちごの装飾をまとめた「ベリーハッピートレイン」を期間中に運行するなど、東武宇都宮線はいちご一色となっています。

運行初日には、宇都宮市・壬生町・栃木市及び地元企業に協賛いただき、東武宇都宮線が無料で乗り降りでき、協賛企業等の特典が受けられるフリー乗車券を配布する「東武宇都宮線フリー乗車DAY」を実施しました。また、東武宇都宮駅において県出身タレントによる「ベリーハッピートレイン」の出発式も開催し、栃木県誕生150年を盛り上げました。



スペースの一部車両側面に掲出しているエンブレム

フリー乗車券 (イメージ)



駅名看板 (イメージ)



ラッピング電車「ベリーハッピートレイン」

「ベリーハッピートレイン」座席シート

電車内つり革

沿線自治体との連携協定

東武鉄道と東武トップツアーズでは、沿線自治体などと「相互の強みや資源を活かした観光地域づくりを協力して推進していくことを目的」とした連携・協力に関する協定を結んでいます。協定を通じこれまで以上に緊密に連携・協力し、沿線価値向上に向けた施策に取り組んでいきます。

※直近の締結状況

- 2023年3月 埼玉県比企郡小川町
- 2023年5月 栃木県栃木市、國學院大學(観光まちづくり学部)



埼玉県比企郡小川町との協定締結式



栃木県栃木市・國學院大學との協定締結式

地場産出資材の活用

東武鉄道では、一部駅の壁面などで東武沿線の栃木県産材である大谷石や芦野石を使用しています。

こうした地域産材の活用などの取り組みにより、沿線地域の魅力発信・価値向上につなげていきます。



地域産材を駅リニューアルに取り入れた際のPRポスター

生活環境への配慮(騒音・振動対策)

車両関係

【防音車輪】

列車走行時の騒音にはレールと車輪間で発生するものが多く、カーブ区間通過時に発生するキシリ音はその代表例です。キシリ音発生メカニズムはレールと車輪がこすれ、車輪が微細に振動することで、高い周波数の音を発生させるものです。キシリ音を低減するために、車輪の振動を抑制する構造の「防音車輪」を導入しています。現在、防音車輪の導入率は100%です(70000系操舵軸の車輪を除く)。

【滑走防止装置】

雨天時などレールが滑りやすい状態で急ブレーキをかけると、車輪がロックされた状態でレール上を滑走し、車輪に「フラット」と呼ばれる平面状の部分ができます。このフラットが、騒音・振動の要因となるため、その対策として滑走を検知して、ブレーキを加減する滑走防止装置の導入を進めています。

軌道関係

【高架区間における防振・防音対策】

高架区間における防振対策として、各高架化工事において、弾性枕木直結軌道を採用し、併せて消音バラストを散布することで騒音の低減を図っています。また、竹ノ塚ではレール重量を1mあたり60kg(従来は1mあたり50kg)とし、さらなる振動の低減に努めています。

防音対策として、高架橋の外側に遮音壁(高欄)を設置し、列車が通過する時に発生する騒音の低減を図っています。



弾性枕木直結軌道

施設新設・改良・大規模工事関係

鉄道事業における「竹ノ塚駅付近高架化」等の大規模な改良工事や「ソライエグラン流山おおたかの森」等の大規模な分譲マンション建設に伴う、杭打ち工事や地盤補強として打ち込んだ鉄製の板を引き抜く工事を行う際、重機については、油圧を用いた低騒音・低振動の機械や、国土交通省より認定を受けた低騒音型の機械を使用することで、騒音や振動の低減を図っています。

また、日頃から清掃などを行うことで、粉じんの飛散防止に努めています。



低騒音型の重機

投資家(株主等)に対して

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値向上を目指し、誠実な企業行動を推進します。

情報開示

適切な情報開示に関する基本理念として、私たちは、投資家・株主様をはじめ社会に対し、適切な内容とタイミングで情報開示・情報発信を行い、会社に対する正しい理解と評価が得られるよう心がけています。

具体的には、経営の透明性を確保するため、経営成績、事業状況などを積極的に開示する旨等をIR指針に定め、ホームページに掲載しています。

東武鉄道ホームページにおいても、適時開示資料やニュースリリース等の情報開示に努めています。



ホームページのIR情報のトップ画面



Business Report

株主還元の一層の充実

株主還元については、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針として対応しています。

アナリスト・機関投資家向け説明会の開催

年2回(年度決算及び第2四半期決算後)、取締役社長が説明者となり、決算、東武グループ各セグメント別の施策及び「経営計画」を説明しています。

株主優待制度

3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の皆様へ、株式数に応じて株主優待乗車証及び株主ご優待券を発行しています。



株主様向けイベントの実施

事業内容へのご理解を一層深めていただくことを目的として、「株主様向けイベント」を実施しています。

2022年度は、2023年2月にダイアグラム作成教室を実施し、株主様及び同業者様にご参加いただきました。



鉄道事業の説明



ダイアグラムの説明



ダイアグラム作成に取り組む株主様

グリーンボンド

東武鉄道では、環境課題解決に資する事業の資金調達手段として、当社初となる「グリーンボンド」を2022年6月に発行しました。

東武グループでは、サステナビリティ経営のさらなる推進に向けて、マテリアリティ(重要課題)の一つである「環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減」を実現すべく、様々な取り組みを行っています。今回のグリーンボンドは、同取り組みを加速させるとともに、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ東武グループの取り組みについてご理解いただき、沿線地域社会及び東武グループの持続的発展を実現していくことを目的に発行いたしました。

なお調達した資金は、新型特急「スパーシア X」の製造費用等に充当しました。

サプライヤーエンゲージメント

基本理念

私たちは、お取引先と相互に信頼関係を築くため、法令及び健全な商慣習に従い、公平・公正かつ透明な選定・取引を行うとともに、お取引先の選定・取引状況について継続的な評価を実施します。

また、お取引先との安定した関係を築くため、優越的な地位を濫用した不当な要求、過剰な接待・贈答を受けたり、行ったりしません。

「パートナーシップ構築宣言」

東武鉄道では、取引先と共存共栄の関係を構築することを示すため「パートナーシップ構築宣言」を行っています。

なお、当該宣言は公益財団法人全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイト上で掲載、公表されています。

グリーン購入ガイドライン

東武鉄道の環境面においては、グリーン購入ガイドラインを制定し適正な取引を行っています。

東武鉄道グリーン購入ガイドラインはホームページをご参照ください。<https://www.tobu.co.jp/corporation/greenpurchase/>

廃食油由来のバイオ燃料精製

東武バス日光では、環境省の脱炭素先行地域に選定された奥日光エリアをはじめとした日光エリアの路線において、2023年8月から廃食油由来のバイオ燃料バスの実証運行を開始しました。本実証運行では、国が定める軽油の規格を満たしたバイオ燃料混合軽油「B5」をバス3台に使用し、車両機器類への影響や燃料効率等を検証しています。

実証運行後には、サプライヤーとなるダイキアクシス・サステナブル・パワー、芙蓉総合リースとの連携、協力のもと、栃木県内の東武グループ各施設で生じる廃食油を用いてバイオ燃料を精製し、日光地域において運行する路線バス等で使用することで、地産地消型のエネルギーサイクル構築を目指します。



バイオ燃料混合軽油「B5」(右端)

事故・災害防止体制の構築

東武鉄道では、年2回「事故防止及び災害防止連絡会議」を開催し、工務・電気関係の鉄道工事に関わる協力会社と安全への取り組み事例を共有するなど、事故・災害防止に役立てています。

また、事故、災害を未然に防止した事象に対して事故防止表彰を行い、協力会社と一体となって事故防止の取り組みを推進しています。

上記のほか、次のような事故・災害防止の取り組みを行っています。

社内各種資格認定、更新講習

協会社員に対して、当社の定めた資格認定を行うとともに、資格保持者に対して、定期的に安全規程・基準、発生事象から類似災害防止を図るための教育を実施し、技術技能の保有状況の確認を行っています。

安全講習会・安全運転講習会

安全管理や災害への対処・災害事例から見るリスクアセスメント教育のほか、緊急自動車運転上の注意点や交通事故防止に関する教育も行っています。

施工場所等の安全巡視・確認

高架化工事の各現場(竹ノ塚、とうきょうスカイツリー、野田、春日部)では安全への取り組みとして定期的に、発注者と元請会社の枠を越えて合同で工事現場のパトロールを行っています。終了後には安全会議を開催し、パトロール中に気づいたことや共有すべきと感じたことについて意見交換して安全意識の高揚に努めています。



誰もが働きがいを持てる社会の構築

障がい者雇用を進める特例子会社のシンフォニア東武では、沿線の障がい福祉サービス事業所と連携し、それらの事業所で手作りした焼きたてのパンやお菓子などを東武鉄道本社内で月1回程度「シンフォニアマルシェ」として、販売しています。

また、沿線の特別支援学校や就労支援機関から、障がいを持つ方の実習や特別支援教育におけるデュアルシステムの受け入れを行っています。



シンフォニアマルシェ

沿線の関係各所と協力関係を築き、「誰もが働きがいを持てる社会」「パートナーシップで連携協力できる社会」を目指し、この協力関係の輪をさらに広げています。

GP(グリーンプリンティング)に向けて

東武鉄道では印刷物の環境配慮にも取り組んでいます。印刷物は「紙」「インキ」「印刷方法」「利用後の廃棄」などを考慮する必要があり、これには印刷会社の協力が不可欠です。それぞれ「森林資源」「大気」「水質汚濁」「職場環境」「リサイクル」に関わってきます。印刷会社もこれらを認識、対応いただいています。これからも、協同して環境配慮に取り組んでいきます。なお、これらの取り組みは、一般社団法人日本印刷産業連合会から「GP環境大賞」を受賞するなど、評価をいただいています。



従業員に対して

東武鉄道では基本的人権を尊重し、人権問題に関する正しい認識と理解を深めるため、組織的・継続的に研修教育に取り組むとともに、労働安全、安全衛生に関する規程を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。また、働きやすい職場環境を整備維持するため、女性、高齢者、障がい者の多様な人材の活躍に取り組むとともに、家庭と仕事の両立が図られるよう制度を整えています。

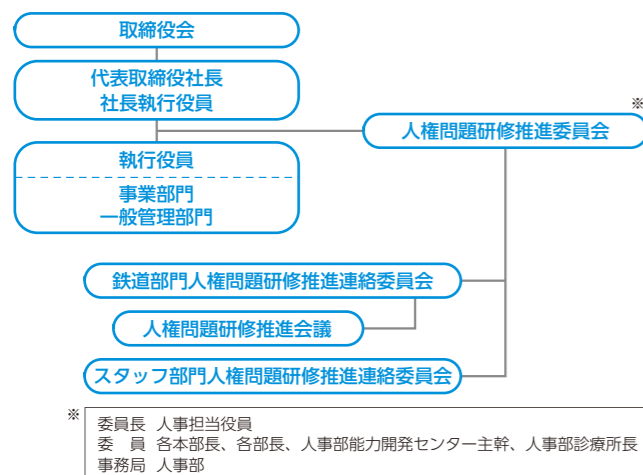
人権

考え方

東武鉄道では、全従業員の基本的人権を尊重し、差別のない明るい職場を維持・発展させるため、全従業員が同和問題をはじめとする人権問題に関する正しい認識と理解を深めることを目的として、人権問題の研修推進に関する規程を設け、組織的・継続的に取り組み、研修計画に基づき適時・適切に研修教育を実施しています。

体制

基本的人権を尊重し、差別のない明るい職場を維持・発展させるために以下記載の委員会を設置して、体制を構築しています。



・人権問題研修推進委員会

社内人権問題研修の基本計画及び重要事項を審議決定し、全社的に人権問題研修を統轄しています。

研修推進委員長	人事担当役員
研修推進委員	本部長 部長 能力開発センター主幹 診療所長

・鉄道部門人権問題研修推進連絡委員会

社内人権問題研修の推進状況を把握して、鉄道事業本部各部間の連絡・調整を図っています。

研修推進委員長	人事部長
研修推進委員	人事部教育担当課長 能力開発センター主幹 鉄道事業本部各部管理担当課長

・スタッフ部門人権問題研修推進連絡委員会

社内人権問題研修の推進状況を把握して、部間の連絡・調整を図っています。

研修推進委員長	人事部長
研修推進委員	人事部教育担当課長 能力開発センター主幹 教育担当課長(鉄道事業本部各部を除く)

・人権問題研修推進会議

鉄道事業本部各部に人権問題研修推進会議をおき、推進委員会の決定に基づき、部内人権問題研修の具体的実施、推進にあたり、職場間の連絡・調整を図っています。

研修推進委員	部長または管理課長
研修推進員	部長から指名された課長補佐以上の者 管理課教育担当課長補佐または主任 部長から指名された現業長

※ 各委員会等は、年1～2回の定期開催に加え、臨時の委員会等を必要の都度、開催しています。

人権相談窓口

東武鉄道では、「人権相談窓口」を設置し、従業員からの人権に関する相談を受け付ける体制を整え、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権教育

あらゆる差別のない明るい職場づくりのためには、人権問題についての正しい認識と理解を深めることが必要です。そのため、2022年度も人権問題への関心が高まるよう各研修課程において人権教育を実施するとともに、人権問題に関する社外研修へも積極的に参加しました。

また、人権問題については人種、国籍、性別、年齢、宗教・思想、障がいなど、課題はますます多様化・複雑化しています。こういった課題へ適切に対応していくにあたり、ご利用いただくお客様や地域の皆様、従業員といった当社と関係する全ての方々の人権を尊重し、多様な価値観を活かしていかなければなりません。

今後、さらに従業員全員が働きやすい職場環境になるよう引き続き同和問題・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の観点を含めて社内教育を徹底していきます。

労働安全衛生

安全衛生の考え方

労働安全衛生法の目的にもある「職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する」ために、東武鉄道では、従業員の安全衛生管理に必要な事項を定め、もって労働災害の防止及び健康の保持・増進を図ることを目的に「安全衛生管理規程」を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。

安全衛生の管理体制

「安全衛生管理にあたる者」として、(1)中央安全衛生管理者(2)主任安全衛生管理者(3)安全衛生管理者(4)総括安全衛生管理者(5)安全管理者(6)衛生管理者(7)安全衛生推進者(8)産業医(9)作業主任者のほか、「安全衛生業務担当者」を配置し、役割を明確にして、職務を遂行しています。

また、安全衛生に関する事項を調査審議し、労働災害の防止及び健康の保持・増進を図ることを目的に労使で構成される「安全衛生委員会」を設置しています。

同委員会は「本部安全衛生会議」「部門安全衛生委員会」「職場安全衛生委員会」の組織を構成し、安全衛生を推進しています。

労働安全衛生向上の取り組み①【教育・周知】

安全衛生管理業務の年間計画に基づき、次の研修等を開催し、産業医・安全衛生業務担当者・外部講師による教育を行っています。

KYTトレーナー養成研修、心理相談員養成研修、安全衛生産業医講話、安全衛生管理講習会、衛生管理者免許取得支援

また、全従業員に向けて、社内報・ポスター等による災害防止、生活習慣病など多発疾病の予防、健康づくりに関する周知広報も併せて推進しています。

労働安全衛生向上の取り組み②【健康診断・環境調査】

年2回の定期健康診断のほか、次の各種「健康診断」等を通して、従業員等の安全衛生面の管理に努めています。

該当者への各種特殊健康診断、身体機能検査、指定年齢及び希望者への生活習慣病予防健診、希望者への大腸がん検診、全従業員へのストレスチェックによる診断

また、環境衛生面では、必要職場の環境調査及びその対策も必要の都度、適時・適切に対応し改善を図っています。

健康経営

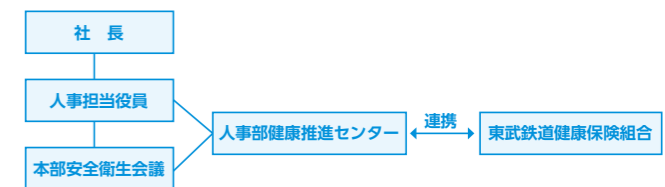
健康宣言

お客様の豊かな生活を支えるために、東武鉄道は安全安心な鉄道運行を守っていくことを使命としています。そのため、社員が心身共に健康で生き生きと働くことが必

要であり、それは企業の持続的な成長にもつながっていくものと考えます。

会社、社員、健康保険組合が一体となり、社員とその家族の心身の不調を未然に防ぎ、健康面に不安なく自己の能力を発揮できるよう健康づくりに積極的に取り組み、事業を通じ社会に貢献していくことを宣言いたします。

健康経営推進体制



人事担当役員は、健康経営推進責任者かつ本部安全衛生会議の会長であり、人事部健康推進センターと東武鉄道健康保険組合は連携して健康経営施策を実施しています。

実施内容は本部安全衛生会議にて報告し、効果検証を含め全社で共有を図る体制となっています。

健康経営優良法人2023認定



当社は、経済産業省が実施する健康経営度調査への回答をもとに認定される「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されております。

健康経営で目指す目標

持続的な社業の発展を図り、安全運行やお客様に質の高いサービスを提供するためには、社員や家族の健康が不可欠です。当社では社員と扶養する家族の過半数が40歳以上であることから、特定健診の受診率を高めることがリスクの早期発見・治療につながり、健康保持・増進に役立つと考え、特定健診の受診率90%(国が掲げる単一健保目標値)達成を、健康経営で目指す目標として、取り組みを強化しています。

特に家族の特定健診受診については東武鉄道健康保険組合と協働し、申し込みや手続きの簡便化、受診に対するインセンティブの付与など、積極的に奨励しています。

また、特定健診受診後に食習慣・運動習慣改善へのサポートを行う特定保健指導の実施率については、国が掲げる目標値である55%達成を目指しています。

主な取り組み

若年層に対する生活習慣病予防早期アプローチ

当社の男性社員肥満割合は全国平均と比べて高く、この傾向は39歳以下の若年層にもみられるため、2022年よりBMI基準値25以上の若年層に対し、生活習慣病予防健診を奨励し、将来の特定保健指導対象者を減らす取り組みを行っています。今後も継続的に受診奨励することで、男性の肥満割合を全国平均まで引き下げしていきます。

また、若年層全般に対し食生活の改善や運動習慣の醸成といった健康意識の向上を図る教育を実施しています。

健康意識の醸成

肥満、高血圧に関するリスク改善策として、各職場に計測機器(血圧計・体重計)を設置し、自己管理が可能な職場環境を整えました。また計測を習慣化させるため、血圧・体重記録帳を配布し、一定の条件をクリアした社員に対しインセンティブを与えています。

また、本社では、日頃の運動不足の改善を目的として、社屋の2つの階段に消費カロリーを示したラベルシートを貼付し、階段利用を促す啓発を実施しています。

女性特有の健康課題の改善

女性は月経・妊娠・出産・更年期に関わる特有の健康課題があり、仕事中に「不調」を感じることも多いため、女性特有の健康課題に関するリテラシー向上を図る研修を管理職に対し実施しています。また、気軽に悩みを相談できる場として、保健師による「女性の健康相談窓口」を設置しています。

喫煙対策

2020年4月の健康増進法改正をうけ、本社屋内全面禁煙と同時に、同年8月から社内診療所に禁煙外来を開設し、喫煙者の削減を図っています。また健康で快適な職場づくりに向け、世界禁煙デーには、社員に向け禁煙への取り組みを推奨しています。

食生活の改善

2022年4月から春日部など6か所の従業員食堂では健康に配慮した栄養バランスのよい「健康定食」を社員に提供しています。また、若年層に食事指導をする教育機会を設け、健康的な食事に対するリテラシー向上を図っています。

感染症拡大防止施策

東武鉄道健康保険組合と共同で全社員の希望者を対象にインフルエンザワクチンの予防接種を行っています。(2022年度実績当社施設10会場にて延べ31日実施)

働きやすい職場環境

多様な人材の活躍

○東武グループ ダイバーシティ&インクルージョン宣言 ~咲きほこれ!~

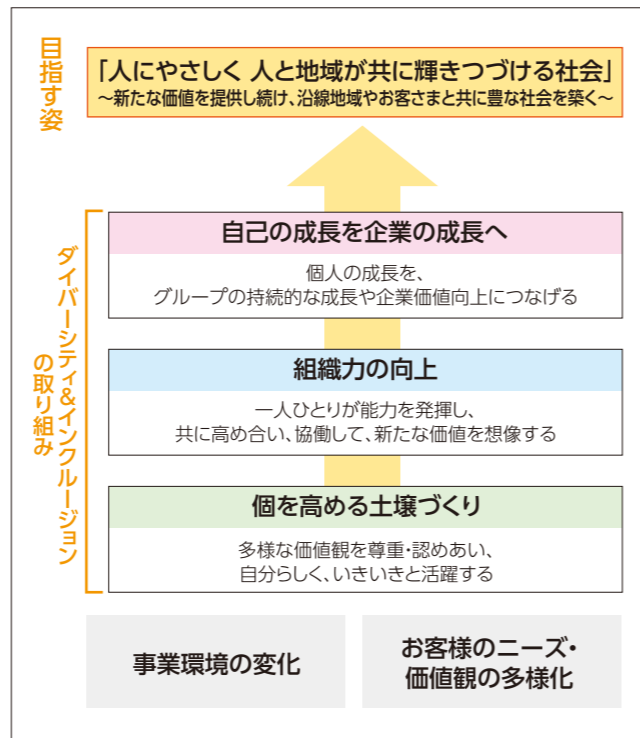
東武グループにおけるダイバーシティ推進の拠り所とすべく、「東武グループ ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を策定いたしました。多様な人材が能力や意欲を最大限に発揮できる職場環境や組織風土を醸成することにより、生産性や創造性の向上を図っていきます。

東武グループ ダイバーシティ&インクルージョン宣言 ~咲きほこれ!~

- 1 わたしたちは、一人ひとりの性別・年齢・国籍・障がい・性的指向・性自認・価値観・働き方等の多様性をお互いに認め合い、自分らしく誇りをもっていきいきと活躍できる風土を創ります
- 2 わたしたちは、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、コミュニケーションを図りながら共に高め合い、協働することで、新たな価値を創出します
- 3 わたしたちは、沿線地域やお客さまとともに未来を育み、自己の成長を企業価値の最大化につなげ、ひいては持続的な発展を目指します

※推進スローガン「咲きほこれ!」について
従業員の多様な能力と可能性を向上・開花させ、熟意・働きがい・誇りをもって新たな価値を創り出すことで、従業員・当社グループ・お客さま・地域社会をはじめ全てのステークホルダーにとって豊かな社会の実現に貢献していくという思いを込めるとともに、従業員が当事者意識を持ち、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組むことを表現しました。

【ダイバーシティ&インクルージョンの考え方】

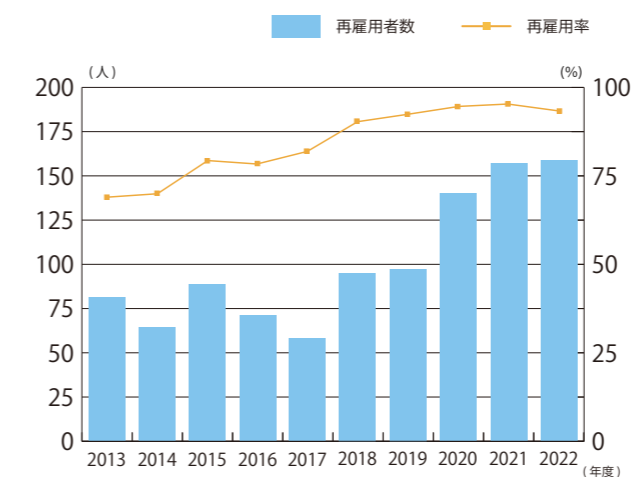


○高齢者の雇用(再雇用制度)

東武鉄道では、長年培った経験や技能を活かせるように、再雇用を希望し会社の定める条件を満たす従業員に対して、65歳までの再雇用制度を整備しています。

再雇用満了以降の雇用については従前から検討を重ねてきましたが、昨今の事業環境の急激な変化を踏まえ、人材活用方法を全体的に見つめ直すことと併せて、再検討を進めています。

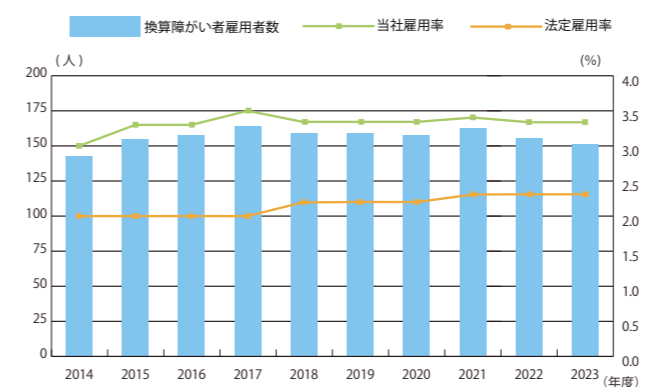
再雇用者数と再雇用率の推移



○障がい者の雇用

東武鉄道は障がい者の雇用を重要な社会的責務と考え、年間を通して新規採用を積極的に行っており、多くの従業員が現在活躍しています。

2007年に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社としてシンフォニア東武が認定されました。その後も、障がい者雇用の職域の拡大を段階的に進めることで、雇用数は着実に増加しています。また、シンフォニア東武では東武鉄道と鉄道事業を行うグループ会社の業務を受託することにより、グループ適用の拡大を進め、2023年6月1日現在、東武鉄道・シンフォニア東武・東武インターテック・東武エンジニアリング・東武ステーションサービスの5社を合わせて90名の障がい者が在籍し、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る3.35%となっています(換算障がい者雇用者数151名、法定雇用率2.3%)。



家庭と仕事の両立

○多様な働き方の支援—ワーク・ライフ・バランス

東武鉄道では、仕事と家庭が両立できる環境づくりに努めています。その結果2005年度の行動計画申請から4期連続で、厚生労働省東京労働局長より「仕事と家庭の両立支援企業の認定」を取得しました。今後も誰もが積極的にワーク・ライフ・バランスを推進し、より働きやすい企業を目指してまいります。



〈多様な働き方の支援の主な内容〉

■短時間勤務

小学校3年生までの子の養育、配偶者・子・父母(配偶者の父母を含む)の看護(上限3年)をする従業員は、本社部門、現業部門ともに勤務時間の短縮をすることができます。

■時差出勤(本社部門)

小学校3年生までの子の養育、配偶者・子・父母(配偶者の父母を含む)の看護(短時間勤務と合わせて上限3年)をする従業員は、始業の時刻を7:30~10:30まで30分毎に選択することができます。

■スライド勤務(本社部門)

育児・看護による一時的な送迎や通院のほか、事由を問わず所定始業時刻を前後30分スライドして勤務することが可能です。

■保存年次有給休暇

失効する年次有給休暇を積み立て(上限70日)、育児・看護・家族の通院等の事由に加えて、配偶者や子の誕生日及び子の入園式・入学式や運動会等の学校主催の行事に使用できます。

■共済会事業による育児・看護支援の充実

育児休職からの復職者や看護休職者への支援金支給、保育サービス利用時費用の一部補助等を行います。

■再採用制度

妊娠・出産・育児・看護等のやむを得ない事情により退職することとなった従業員に対し、退職前に申し出をすることにより、再度就業できる機会を設けています。

■その他(テレワーク勤務)

デジタルツールの有効的な活用推進により、生産性向上の観点から本社部門においてモバイルワークが可能です。

■多様な働き方・両立支援に関する制度周知

(育児関係)

本人及び配偶者の妊娠・出産の申し出のあった従業員に対し「仕事と育児の両立支援」パンフレットを配付するとともに、社内イントラネットにも掲載し、制度理解促進・育児休職取得促進に努めています。

(看護関係)

仕事と看護の両立をサポートする制度について「仕事と看護の両立支援」パンフレットを社内イントラネットに掲載し、誰しも看護と隣り合わせであることを意識しながら、制度理解促進を図れるよう努めています。

○子育て世代への支援(手当・保育施設整備)

東武鉄道では、「3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線」を目指すことを長期経営ビジョンに掲げています。このビジョンのもと、その推進役である従業員の子育て支援制度も積極的に整備することで、社内・社外の両側面から「子育てしやすい沿線」づくりに寄与することを目指しています。

〈子育て世代への支援の主な内容〉

■子育て世代に手厚い手当体系の整備

子育て世代に手厚い手当体系へと転換すべく引き上げを図ってきました。2022年10月から、子1人につ

き月額4万円の支給とし、標準モデル世帯(配偶者1名+子2名の世帯)で月額100万円超の水準まで引き上げました。

■子育てサポート付き社宅及び従業員向け保育所の設置
2019年9月、既存の当社従業員住宅をリノベーションした子育てサポート付き従業員住宅[kanowa(カノワ)]を開設しました。本施設は、内閣府主導の企業主導型保育事業制度を活用した保育所[Solaie Kids(ソライエキッズ)東武動物公園]を併設しており、通常保育のみならず、鉄道事業の勤務体系の特殊性を考慮した早朝・深夜時間帯の保育や泊り保育にも対応しています。また、2021年11月には2所目となる当社従業員向け保育所[Solaie Kids(ソライエキッズ)草加]を開設しました。

これまで従業員の「多様な働き方・両立支援」について、積極的に整備し、働き続けやすい職場環境の整備に取り組んできましたが、今後も積極的に働き方改革を推進していきます。



子育てサポート付き社宅 [kanowa]



Solaie Kids 東武動物公園

人材育成

1 人材育成方針

東武グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域を事業基盤として、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指しています。

そのために必要な人材とは、東武グループ経営理念「奉仕」「進取」「和親」を行動原理として、自ら考え自ら行動し、街と街、人と街など、さまざまな「つなぐ」ビジネスモデルを実現できる人材と捉えています。

また、このような人材が活躍していくためには、安全技術のように、長期にわたって継続的に磨き込んでいく能力と、刻々と変化する事業環境の下で新たな商品・サービス提供によって価値を創造することのできる能力の両面を育てていく必要があります。

この基本的な考え方に基づいた当社の人材育成方針及び社内環境整備方針は次のとおりです。

人材育成方針

東武グループ経営理念を行動原理とし、
事業と地域社会の持続的成長を担う
自ら考え自ら行動できる人材の育成

生産性向上や
イノベーションの
創出等による
経営的課題の解決

事業と地域社会の
持続的成長
→ 企業価値の持続的向上

～当社が求める人材～

既存事業をさらに磨き上げることによる「信頼」と、変革を恐れない新たな発想による「価値創造」により、ビジネスチャンスの開拓を地域社会の持続的成長につなげていく人材

社内環境整備方針 (求める人材の育成に必要な社員支援の考え方)

- 方針-1 時代に即した変化を促す人材育成への支援
- 方針-2 安心して働き、能力を発揮し続けられる働き方整備

2 教育内容

総合教育訓練センターにおける主な教育

■各種階層別研修

新入社員への研修をはじめ、業務執行力向上やマネジメント力強化といった各種階層・職位に求められる役割をふまえ、必要となる知識やスキルの付与研修を行っています。



研修風景

■事故から学ぶ展示室での教育

輸送の安全確保に向けて、事故の未然防止に対する意識をより一層高めていくため、「事故から学ぶ展示室」において、デジタルサイネージ等を用いた視聴覚に訴求する体感型の安全教育を行っています。



事故から学ぶ展示室

■教材室での教育

安全運行の仕組みや異常時の対応などに対する理解の向上を図るため、信号や転てつ器などの運転設備を操作する連動制御盤と模型車両が一体化した教材を用いて教育を行っています。

実際の車両機器やパンタグラフ等の可動教材を設置しています。車両構造のメカニズムに対する理解の向上を図るため、模擬運転台の操作に連動して変化する電気回路・ブレーキ回路図や、台車構造のCG画像を大型スクリーンに映し出して教育を行っています。

■シミュレータ室での教育

シミュレータ室では機器操作に連動するCG映像・動揺装置を設置しており、基本動作の習熟や、実際の車両では再現が難しい緊急時・異常時の訓練を行っています。

■トレーニング室(模擬駅)での教育

お客様対応力やCS意識の向上を図るため、自動券売機や自動改札機などの駅務機器・ワークインカウンター・掲示器類を実際の駅と同じように配置した模擬駅において、駅務機器の操作教育だけでなく、お客様対応のロールプレイング教育を行っています。

■訓練線を活用した教育

異常時対応能力のより一層の向上と、他職能との連携強化を図っていくために、訓練線を活用した実践的な教育を行っています。



避難誘導教育

3 手挙げ式研修

自律的なキャリア形成の支援を目的として、従業員が自らの意思で学ぶ機会の多様化と拡充のため手挙げ式研修の見直しを実施しました。

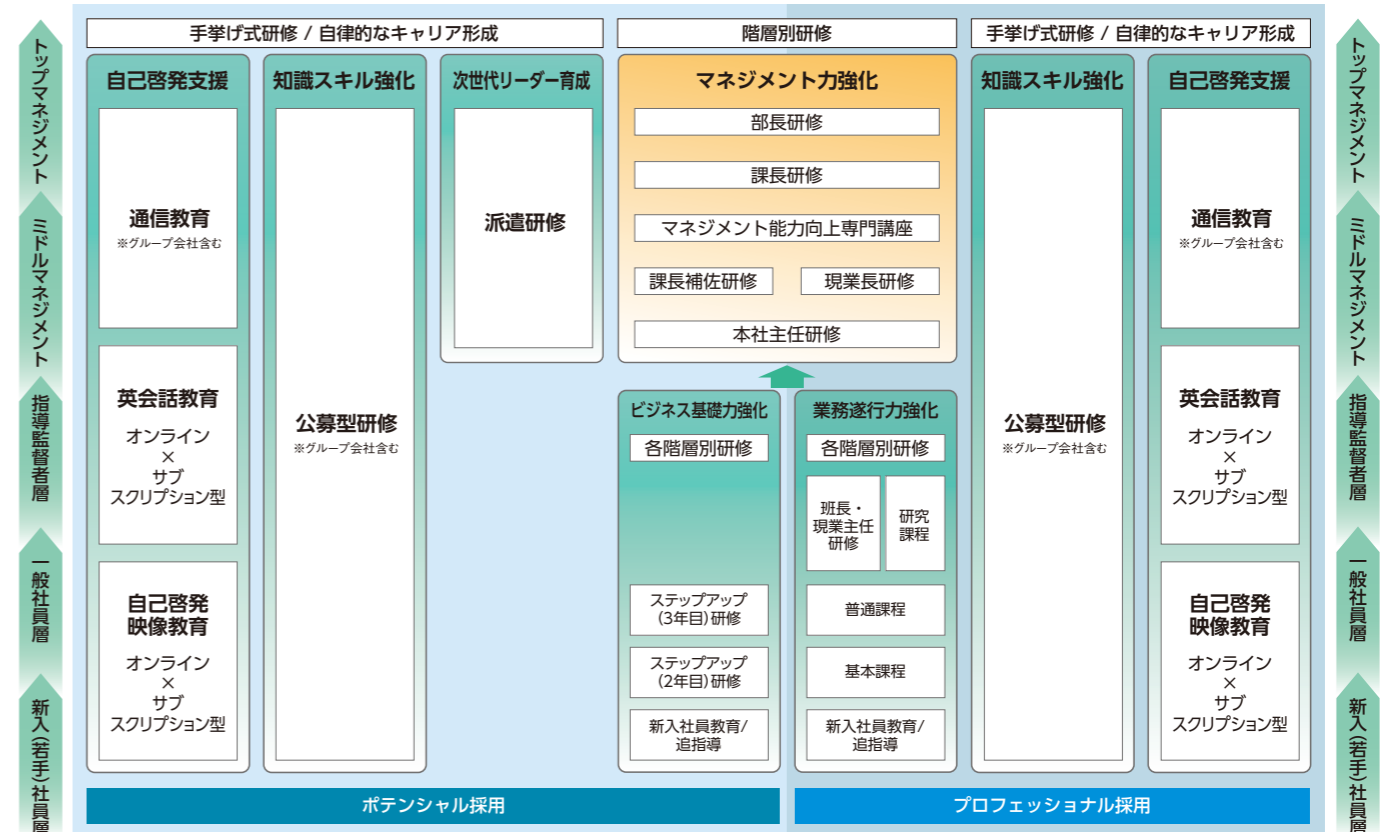
自己啓発支援としては従来からの通信教育のほか、オンライン・サブスクリプション型の英会話教育と多様なスキルを学ぶことができる映像視聴型教育を導入し、修了者には奨励金の支給をしています。そのほか経営層候補者が高いビジネススキルを体得できるよう派遣型教育の自己啓発支援も行っています。

また、公募型研修(選択テーマ毎の手挙げ式研修)については、東武鉄道だけでなく東武グループ各社も受講対象とし、自らが必要とする知識・スキルを選択して受講する研修機会の提供を行っています。

4 提案制度

東武鉄道の提案制度は、従業員に広くアイデアを募集し、創意工夫による生産性向上と従業員の業務改善意欲の向上を目的として、1955年の規程制定以来、改正を重ねながら長きにわたり継承しています。従業員の業務改善から新たな事業等への企画アイデアについても提案可能な幅のある制度として運用し、アイデアや発想をより評価奨励できる仕組みとすることで、主体性のある人材育成に貢献しています。

教育体系



環境配慮への取り組み



社会課題の認識

- ▶ 気候変動リスク
- ▶ 環境負荷低減

取り組みの実施

- ▶ 様々な事業における省エネルギー化
- ▶ 再生可能エネルギーの使用
- ▶ 太陽光発電事業
- ▶ オフセット・クレジットの創出
- ▶ リサイクルの推進

取り組みによる実績

- ▶ 環境配慮型(省エネルギー)車両 **12**両新造
- ▶ LED照明の導入 踏切道**92**か所 駅など**32**拠点
- ▶ 環境負荷データ 省エネルギー車両率 **88.9%** 売上あたりのCO₂排出量(鉄道事業) **1.63t-CO₂/百万円**
- ▶ グリーン電力の活用 **75,000kWh**(34t-CO₂削減)
- ▶ 太陽光発電によるCO₂排出削減量 **約4,600t-CO₂**
- ▶ オフセット・クレジット取得分 **1,069t-CO₂**
- ▶ 廃棄物のリサイクル率 **約80%**

SDGsへの貢献



環境に対する考え方

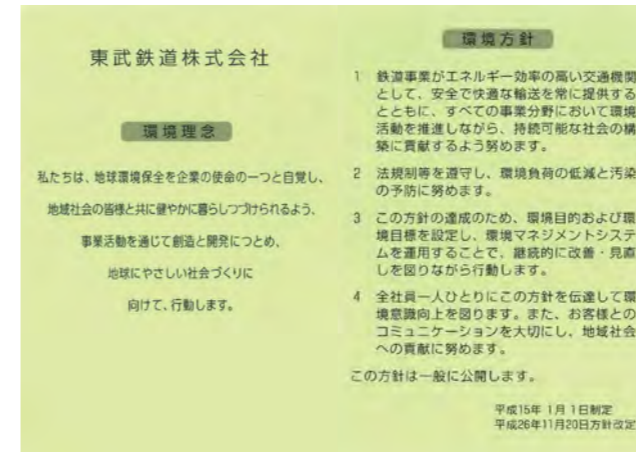
東武鉄道では地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。そして、「環境理念」「環境方針」の実現と、実効性のある環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。

環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしていただけるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

環境方針

- 1 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
- 2 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
- 3 この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
- 4 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

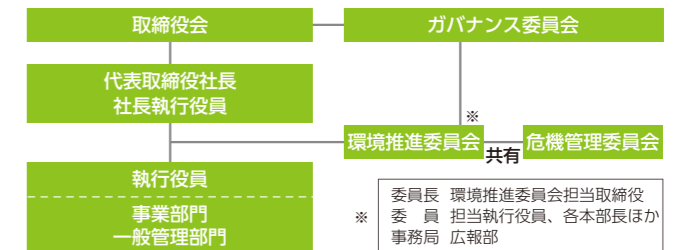


従業員等一人ひとりに配付されている環境カード

環境マネジメントシステム推進体制

環境活動を効果的に実施するため、環境推進委員会を設置して環境マネジメントを推進しています。

環境マネジメント推進体制図



環境マネジメントシステムの実施内容

東武グループが目指す環境経営システムの一環として、東武鉄道南栗橋車両管区と東武インターテックは、南栗橋工場部門において、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を2005年9月に認証取得し、その後、3年ごとの更新審査、そして2017年7月には、ISOの2015年新規格での審査に合格し、活動を継続しています。

鉄道事業では、2022年度に環境配慮型車両(スペース X)12両の新造などにより、環境負荷低減に努めました。また、賃貸・分譲事業では、施設の省エネルギー化の推進や環境配慮型のマンションや戸建て住宅の供給を推進しています。各事業において環境マネジメントシステムを推進した結果、2022年度においては、その行動目標を概ね達成することができました。

地球温暖化防止

東武グループではCO₂削減や省エネルギーの推進を図ることで、地球温暖化防止に取り組んでいます。

CO₂削減

鉄道事業での取り組み

東武鉄道では、鉄道事業において車両・設備の省エネルギー化や効率的な運行を通じてCO₂削減に努めていますが、今後も計画的に削減を進めることにより、2030年において政府の温室効果ガス削減目標である46%減(2013年度比)を上回る約50%の削減を達成できる見込みです。

日光地区での取り組み

○国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」の開始、鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%の実現

東武鉄道、栃木県ほか4事業者で、2021年10月から栃木県日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを展開しています。

また、東武鉄道では2022年4月から、日光・鬼怒川エリア及び都心から同エリアへ運行する特急列車など、鉄道輸送にかかる電力相当を実質再生可能エネルギー由来の電力に置き換えています。2023年度は年間で約3,070万kWhの電力を置き換えて、約13,000t-CO₂(一般家庭約4,100戸分)のCO₂削減を図ります。

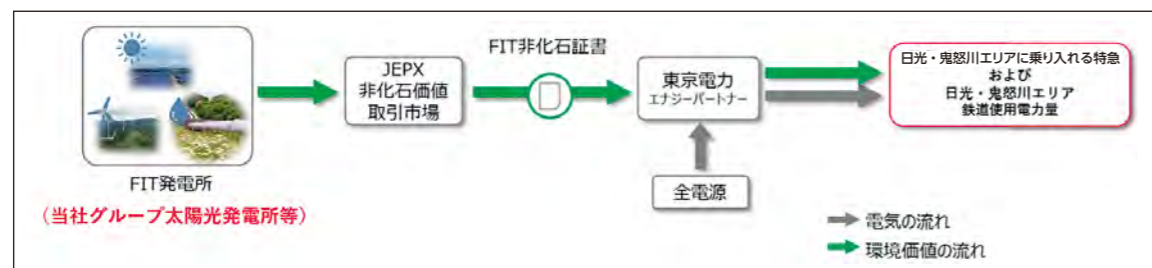
脱炭素社会への移行と周遊観光の振興による地域活性化を同時に推進することにより、「国際エコリゾート日光」としての日光地域のブランドを強化していくとともに、観光地における脱炭素の取り組みのロールモデルとなることを目指していきます。



車内で掲出されている案内ステッカー (100系車内)



N100系 (スペースX)



日光・鬼怒川エリアにおける鉄道カーボンニュートラルのスキーム

○「奥日光エリア」脱炭素先行地域選定に伴う

バイオ燃料バスの実証運行

全国の自治体を対象とした環境省の第3回「脱炭素先行地域」に奥日光エリアが選定されています。日光市及び東武鉄道と東京電力パワーグリッド栃木総支社が共同提案者として提案したものです。

脱炭素化の対象には、公共交通機関も含まれるため、日光エリア内でバスを運行している東武バス日光では、脱炭素先行地域に選定された奥日光エリアをはじめとした日光エリアの路線において、2023年8月から廃食油由来のバイオ燃料バスの実証運行を開始しています。

本実証運行では、国が定める軽油の規格を満たしたバイオ燃料混合軽油「B5」をバス3台に使用し、車両機器類への影響や燃料効率等を検証しています。

なお、実証運行後には、サプライヤーなどとの連携、協力

のもと、栃木県内の東武グループ各施設で生じる廃食油を用いてバイオ燃料を精製し、日光地域において運行する路線バス等で使用することで、地産地消型のエネルギーサイクルの構築を目指します。

この取り組みにより、CO₂の排出量を年間70t以上削減できる見込みです。



バイオ燃料で運行する車両

その他の取り組み

再生電力を東武グループ内で完全利用

東武グループでは、2023年8月から再生可能エネルギーの「自己託送」制度を活用し、埼玉県春日部市内にある東武グループの太陽光発電所で発電した電力を、約4km離れた東武動物公園へ送電しています。

これは、東武商事が発電事業者として、東武運輸が新設した物流倉庫の屋根に太陽光発電所を設置し、オンサイトで一部を使用し、残りの電力について自己託送制度を活用して、東武レジャー企画が運営する東武動物公園へ再生可能エネルギーの供給を行うものです。

今回自己託送の需要家である東武動物公園においては、電力使用量のうち約19%を再生可能エネルギーに転換し、年間約319tのCO₂を削減します。

※電力の自己託送とは、発電事業者と需要家が密接な関係(グループ企業等)である場合等に活用できる制度で、離れた場所で発電した再生電力を自己又はグループで効率的に利用することができます。



物流倉庫の屋根に設置した太陽光パネル



電力供給先の東武動物公園
「水木製コースターレジャーⅡ」

DBJ Green Building 認証

2012年2月、東京スカイツリータウン®にある東京スカイツリーイーストタワー®は、DBJ Green Building 認証の最高ランクである「Platinum2012」(国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル)の認証を取得しました。これは認証時①雨水利用や太陽光発電システムの導入、空調への地中熱利用等、最新技術に基づく優れた環境性能を有している点、②先進的な振振装置に加え、長時間運転を想定した非常用電源の設置等により高い防災性能を有している点、③商業施設「東京ソラマチ®」と一体で、押上地域の歴史・文化に配慮した意匠の採用、「コミュニティバス」乗降場の設置等の地域への貢献に資する取り組みを各種行っている点が高く評価されたことによるものです。

「トップレベル事業所」を運用

東武鉄道と東武タワースカイツリーの両社が事業主体である東京スカイツリータウンは、東京都環境確保条例における「トップレベル事業所」に2017年及び2021年に認定され、運用を継続しています。これは、東京都環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、東京都が規定する二酸化炭素削減の管理体制・建物設備の性能等に関する全評価項目(認定時)に対して、取り組み内容が優れている事業所が認定されるものです。

なお、東武グループの西池袋熱供給の「センタープラント」が2022年3月に再度「準トップレベル事業所」として認定、東武エネルギーマネジメントが運営する「東京スカイツリー地域熱供給施設」が2021年3月に再度「トップレベル事業所」として認定され、運用を継続しています。



東京スカイツリー地域の熱供給施設

東京スカイツリータウン
©TOKYO-SKYTREETOWN

「低炭素熱」認定供給事業者認定

2023年2月、東武グループで熱供給施設を運営している事業者である東武エネルギーマネジメント、西池袋熱供給、錦糸町熱供給の3社は、東京都環境確保条例における「低炭素熱」認定供給事業者認定されました。

これは、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、CO₂排出係数(電気や熱の供給量あたりのCO₂排出量)の小さい事業者が各年度で認定されるものです。なお「東京スカイツリー地域熱供給施設」のCO₂排出係数は、高効率熱源機器や大容量水蓄熱槽等の導入効果によって、東京都が指定する熱供給施設の標準CO₂排出係数よりも約40%小さく、東京都内でもトップクラスとなっています。



錦糸町熱供給 (プラント)



西池袋熱供給 (サブプラント)

再生可能エネルギーの利用

東武鉄道では各種再生可能エネルギーの電力を事業活動において利用しています。

①FIT非化石証書の活用

・日光エリアの鉄道施設・走行全列車及び日光エリアに乗り入れる特急列車に係る電力

②グループ内の太陽光発電電力の活用

・太陽光発電によるオンサイトPPA*
・太陽光発電によるオフサイトPPA*(自己託送)

③グリーン電力証書の活用

・分譲住宅事業(販売センター運営電力)
・定時株主総会会場の運営電力
・列車の運行電力(一部イベント時の臨時列車)
・各種発行物の印刷関係電力(「マンスリーとーぶ」ほか)

*「オンサイトPPA」とは需要家施設の屋根や隣接する土地(オンサイト)に太陽光発電設備等を設置して、電力を供給する契約です。「オフサイトPPA」とは、物理的に近接していない遠隔地に発電設備を設置し、送配電網を通じて電力を供給する契約です。

「BELS*」最高評価を獲得

2023年3月に開業した「カラダとココロの五感を満たすみんなに「心地よい暮らし」を提案する場所をコンセプトとした商業施設「TOBU icourt/トープ イコート」(獨協大学前)では、施設の屋根一面に配置した約980枚のソーラーパネルによる自家発電により、本施設で年間に使用する電力量の約15%を賅っています。

本施設は2021年9月に開業した「東武動物公園駅西口商業施設」につづく、2物件目となる建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS」の3つ星を獲得しました。

なお、「東武動物公園駅西口商業施設」では、当該施設で使用する電力量の約1/3を賅うソーラーパネルによる自家発電により、最高評価の5つ星を獲得し、グリーンビルディングとして環境に配慮しています。

*BELS:Building-Housing Energy-efficiency Labeling System
建築物省エネルギー性能表示制度



商業施設「TOBU icourt/トープ イコート」(埼玉県草加市)



東武動物公園駅西口商業施設(東武ストアほか)

太陽光発電事業<東武エネルギーマネジメント>

東武エネルギーマネジメントでは、環境の負荷低減への対策を進め、持続可能な活力ある低炭素・循環型社会づくりの一助にするために、太陽光発電事業を行っています。

太陽光発電による年間の想定CO₂削減量は約4,900トン(一般家庭約1,500戸分)となっています。

森林保全とオフセット・クレジットの創出

東武鉄道では社有林を適切に維持管理しており、栃木県宇都宮市の社有林では、間伐によるCO₂吸収量について、オフセット・クレジット(森林分野・吸収系)の認証を取得しています。

J-VER : 797t-CO₂

J-クレジット : 272t-CO₂

参照:P15 特集3 森林と生物多様性保全への取り組み

省エネルギーの推進

東武グループでは、サステナビリティ経営の推進に向けて、マテリアリティの一つである「環境優位性の更なる向上」などによる環境負荷の低減を実現すべく、省エネルギーの推進を行っています。

2022年6月グリーンボンド100億円を発行し、省エネルギー性能がアップした新型特急「スペース X」の製造費用等に充当しました。

鉄道車両の取り組み

東武鉄道では、列車の運行により大量の電力を消費することから、鉄道車両の省エネルギー化や効率的な運行ができるような様々な取り組みを進めています。2023年7月に就役した新型特急N100系「スペース X」では車体の軽量化、制御装置の性能向上等により、従来の100系「スペース」と比較して消費電力の約40%削減を実現しています。

また、営業列車の走行データを分析し最適走行パターン・運行ダイヤの作成に活用しているほか、環境配慮型装置を搭載するなど、更なる省エネルギーの推進を図っています。

100系(スペース) 消費電力 約40%削減 N100系(スペース X)



①車両1キロ走行あたりの電力消費量の推移

運転原単位 (kWh/car・km)				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1.76	1.74	1.67	1.65	1.66

東武鉄道と車体設計・デザイン検討・製作を行った日立製作所は、鉄道車両N100系 SPACIA X(スペース X)において「2023年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)」を共同で受賞しました。

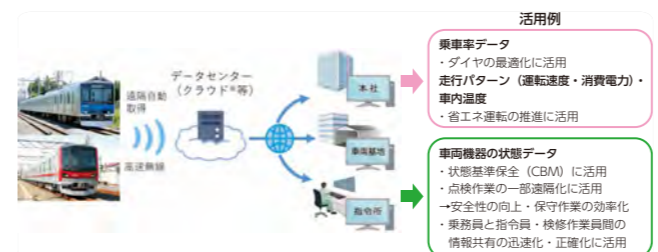
スペース Xは、「Connect&Updatable」をコンセプトに、従来の100系「スペース」がこれまで築き上げてきた伝統やブランド・イメージを維持・継承しながら、より進化した上質なフラッグシップ特急を目指し製作した車両であり、これらが共感され評価に至ったものと考えます。

○車上データ監視装置「Remote*」の利活用

1997年以降の車両において車上データ監視装置を搭載し、主に車両の保守作業に活用してきました。2016年からは、走行中の列車からリアルタイムで様々な車上データを送信し、詳細なデータを瞬時に取得、蓄積、分析することが可能となっています。

集約した走行中の車両の乗車率・車内温度・運転速度・消費電力・機器状態等の車上データを分析し、ダイヤの最適化、省エネルギー運転の推進に活用しています。

* Remote:Remote monitoring of train to use effectively



○環境配慮型装置の例

永久磁石同期モーター

永久磁石同期モーター(PMSM)は、従来の主電動機において一部部品に電磁石(電気を流すことで磁力が発生)を用いていたものを、永久磁石(電気を流さなくとも磁力が発生)に変更した装置です。

これにより、電磁石に流す電気が削減されるため、省エネルギー化の向上を図ることができます。

2011年度から試験的に搭載し、500系・70000系車両から本格的に導入しました。



主電動機 (PMSM)

VVVFインバータ制御装置

従来は速度制御の比較的容易な直流モーターが一般的に用いられていましたが、近年の半導体技術の進歩により、直流1500Vを交流電圧に変換する装置を用いて電圧と周波数を自由に制御することができるようになりました。この変換装置をVVVF制御装置といいます。直流モーターで行っていた主抵抗器の抵抗値を変える方式よりもモーターの回転力をなめらかに変化させることで、より効率的な制御が可能になるとともに、大きな省エネルギー効果をもたらします。



500系VVVFインバータ制御装置

回生ブレーキシステム

回生ブレーキシステムとは、主電動機を発電機として利用し、発生した電力をパンタグラフ・架線を通して、近くを走行(加速)中の他の電車に供給することにより、発電時の回転抵抗が負荷となり、その結果ブレーキ力を得る方式のことです。

これまでは熱として捨てていたエネルギーを有効活用できます。近年のVVVF制御装置搭載車両は、回生ブレーキシステムを簡単に組み込むことができます。

アルミ合金製の軽量車体

アルミ合金は他の金属と比べ軽量ですので、従来の鋼板製の車体と比べ、少ない消費電力で、列車の走行が可能となります。



アルミ合金製の軽量車体

LED車内照明

車内照明を従来の蛍光灯からLED灯に替えることで、消費電力量の低減を図っています。



LED車内照明

鉄道施設の取り組み

○照明器具のLED化

駅施設の照明器具も順次、省エネルギー性の高いLEDへの更新を図っています。蛍光灯器具をLED照明器具に更新することで、40,000時間の長寿命化を実現し、かつ旧照明設備と比較して70%程度の消費電力量の削減を実現しています。



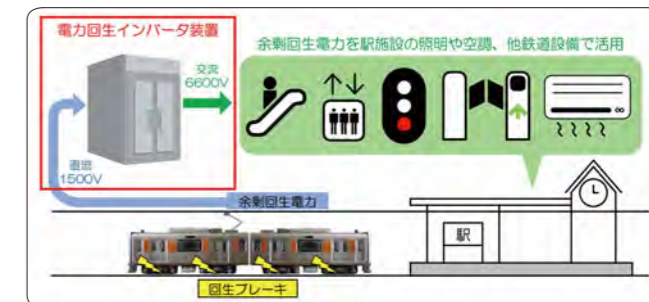
竹ノ塚駅改札口天井照明

○回生電力貯蔵装置と電力回生インバータ装置

回生電力貯蔵装置は、列車減速(ブレーキ)時に発生する回生電力を架線を通して吸収・貯蔵し、その貯蔵した電力を他の電車が加速する時に供給し、電力の安定供給と有効活用を実現するものです。

本装置は東武アーバンパークラインの大宮公園駅構内と東上線の上福岡き電区分所の2か所に設置しています。

また、電力回生インバータ装置は、同様に列車減速時の余剰回生エネルギー(直流電力)を交流電力に変換し、駅構内の照明や空調設備などにその電力を供給する省エネルギー設備です。回生電力の有効活用を図るため、設置に向け装置の仕様検討を進めています。



電力回生インバータ装置 概要図

分譲・賃貸事業の取り組み

○環境に配慮した住宅の供給

戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、自然の力を利用して快適な居住空間を創造する「パッシブデザイン」という手法を導入しています。

この手法に基づき、風が自然に通る抜ける機能的な間取りや、オープンな外構設計を採用しています。

また、フラット35の基準をクリアした高い断熱性能を有する住宅を供給しています。



ソライエ清水公園アーバンパークタウン 街並み

○産・官・学5者連携によるサステナブルな街づくり

久喜市、東武鉄道、トヨタホーム、イオンリテール、早稲田大学 小野田研究室の産・官・学連携による次世代の街づくりを推進するプロジェクトとして、南栗橋駅前において「BRIDGE LIFE Platform(ブリッジライフプラットフォーム)構想」を策定しました。

また、この5者が緊密に連携し協力するため、「まちづくりに係る連携・協力に関する協定書」を締結し、街づくりを推進しています。

分譲戸建住宅においては、断熱性の高い住まいをベースに、高効率エアコンやLED照明などの省エネシステム、太陽光発電をはじめとする創エネシステムと、それらをコントロールするHEMSを活用。年間のエネルギー消費量(一次エネルギー換算)を正味(ネット)ゼロ以下にすることを目指したZEH(ゼロエネルギーハウス)として計画しています。

なお本プロジェクトは「2023年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)」を受賞しました。

地方・郊外エリアが人口減少や高齢化といった課題を抱える中、本プロジェクトにおいて、産・官・学の垣根を超えて積極的にノウハウを共有し、5者がそれぞれの強みを生かしながら、環境配慮型・次世代型のスマートタウンを実現した点が評価されたものと考えています。



BRIDGE LIFE Platform 南栗橋 夕景(イメージ)

○高効率給湯器の導入

分譲マンションに高効率給湯器を導入し、CO₂排出量の削減、地球温暖化防止を図っています。

導入施設例: ソライエグラン流山おおたかの森、ソライエ新鎌ヶ谷、ソライエ若葉ステーションヴィラ、ソライエ清水公園アーバンパークタウン



ソライエ新鎌ヶ谷 外観

○太陽光発電・蓄電池

分譲マンションに太陽光パネル・蓄電池を導入し、共用部に再生可能エネルギーを供給することで、環境負荷に配慮しています。

導入施設例: ソライエグラン流山おおたかの森



ソライエグラン流山おおたかの森 外観

○高効率型設備の導入

駅ビル等の新設、リニューアルに合わせて、施設共用部の空調設備や照明設備に高効率型設備を順次導入し、消費電力を削減しています。



EQUIA新柏

自然環境保全

環境に配慮した資材の使用

合成枕木・踏切板の再生プラスチック板化

環境配慮型設備導入の一環として、橋梁や分岐器等、これまでは木製枕木を使用していた箇所に、ガラス繊維と硬質発泡ウレタン樹脂との複合材料を用いた合成枕木の導入を継続して推進しています。

また、木材を使用していた板張りの踏切道についても、再生プラスチック製の軽量舗装板の導入を継続して推進しています。

木材から代替資材の合成枕木に交換することで剛性が高まり、これにより、振動や騒音の軽減が図られ、生活環境の保全につながります。また、合成枕木と再生プラスチック製の軽量舗装板は、共に耐久性に優れ長寿命であることから、木材製品に比べ交換頻度を低減させることができ、廃棄物の削減にもつながります。



合成枕木



再生プラスチック製の踏切板

社有林の間伐材活用

東武鉄道では、社有林の管理に伴い発生した間伐材を駅舎リニューアル時に一部の駅においてベンチや内装に活用しています。



森林管理と間伐材活用をお客様にお知らせするポスター

コミュニティ形成支援への連携等(環境面)

国立公園オフィシャルパートナーシップ

東武鉄道と東武トップツアーズの2社は、2017年3月に環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを締結しています。

これは、環境省と企業または団体が相互に協力し、日本が世界に誇る国立公園の美しい景観と、国立公園に滞在する魅力を世界に向けて発信し、国内外からの国立公園利用者の拡大を図ることで、人々の自然環境の保全への理解を深めるとともに、国立公園の所在する地域の活性化につなげるためのパートナーシップです。

生物多様性保全への取り組み

種の保存への取り組み

東武動物園(東武レジャー企画)では、1981年の開園時から生物種の保存(飼育・繁殖)に取り組んでいます。

これからも培ってきた飼育、繁殖の知見を活かし、種の保存に取り組んでいきます。

※参照:P15 特集3 森林と生物多様性保全への取り組み



ミナミシロサイ「エマ」(メス)



ミナミシロサイ「モラン」(オス)



アフリカゾウ「アイ」



アムールヒョウ「ルナ」

ホテルの自然育成への取り組み

東武鉄道では、東武鬼怒川線沿線の倉ヶ崎SL花畑において、現在ではあまり見られなくなったホテルの幼虫を、かつて自生していた環境下に放流し、ホテルの自然育成を目指す取り組みにチャレンジしています。

※参照:P15 特集3 森林と生物多様性保全への取り組み



ホテルの自然育成を目指す倉ヶ崎SL花畑

お問い合わせ先

東武鉄道 お客様センター

営業時間：9：00～18：00

（年中無休 ただし年末年始を除く）

TEL. 03-5962-0102

※営業時間につきましては、変更になる場合がございます。
ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

<https://www.tobu.co.jp/>

こども版もホームページでご覧になれます。